

本社	〒105-8543	東京都港区浜松町1-25-7	TEL.03(6452)8181
本店	〒105-8543	東京都港区浜松町1-25-7	TEL.03(6452)8160
大阪支社	〒532-0031	大阪市淀川区加島1-58-59	TEL.06(6302)2270
北海道支店	〒060-0001	札幌市中央区北一条西19-2-3	TEL.011(641)3111
東北支店	〒980-0821	仙台市青葉区春日町3-21	TEL.022(221)7361
北関東支店	〒330-0854	さいたま市大宮区桜木町1-11-9 (ニッセイ大宮桜木町ビル1F)	TEL.048(643)2911
東関東支店	〒260-0028	千葉市中央区新町3-13 (千葉TNビル4F)	TEL.043(242)9465
横浜支店	〒231-0023	横浜市中区山下町23 (日土地山下町ビル5F)	TEL.045(201)9772
名古屋支店	〒461-0001	名古屋市東区泉2-28-23 (高岳KANAMEビル12F)	TEL.052(933)3831
中国支店	〒734-0024	広島市南区仁保新町2-6-36	TEL.082(282)4275
九州支店	〒810-0023	福岡市中央区警固2-17-6	TEL.092(761)5826
機器事業部	〒274-0053	千葉県船橋市豊富町616-8	TEL.047(407)6101
技術研究所	〒275-0001	千葉県習志野市東習志野6-17-16	TEL.047(477)5825

<http://www.asahikogyosha.co.jp>



このレポートは、FSC®認証紙、環境にやさしいベジタブルオイルインキ、印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷、環境に配慮した印刷工程と印刷資材を採用しています。



気候変動キャンペーン「Fun to Share」に賛同しています。



この印刷物を作成する際に排出されたCO₂ 2,000kg(1部当たり390g)は、カーボンフリーコンサルティング株式会社を通じ、環境省で認証されたオフセット・クレジットによりカーボンオフセットしています。この印刷物を通じ、地球温暖化防止へ貢献するとともに、被災地復興にも協力しています。

発行:2018年10月



ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

For the people, for the earth

「快適環境・最適空間の創造」、それが私たち「朝日工業社」の使命です。
これからも、私たちは確かな技術で、人と地球の未来のために、
必要とされる「快適環境・最適空間の創造」に挑戦しつづけます。

企業理念

MISSION

私たちは、
地球環境と資源を大切にしながら、
空気・水・熱の科学に基づく
高度な技術によって、
最適空間を創造し、
人類文化の発展に貢献する。

SPIRIT

私たちは、
エンジニアリング・
コンストラクターとして
積極的な事業展開を図る。

私たちは、
たえず未来を見つめた
技術の開発に取り組み、
時代の変化に俊敏に対応する。

POLICY

【会社】 人間尊重の経営
【職場】 働きがいのある職場
【社員】 自己研鑽とチャレンジ
精神溢れる行動

企業行動憲章

朝日工業社およびグループ各社は、広く社会から有用な存在としての
評価・信頼・共感を得る企業でありつづけることを目指し、
すべての役員・従業員が業務を遂行するにあたっての行動規範として、企業行動憲章を定める。

企業活動の 基本姿勢

- 私たちは、空気・水・熱のエンジニアリング企業として最適かつ安全な技術の開発・提供により、お客様の満足と信頼を獲得するとともに、社会の発展に貢献します。
- 私たちは、すべてのステークホルダーの期待と信頼に応えるため、企業価値の向上に努めます。
- 私たち役員は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、社内体制の整備、企業倫理の周知徹底に努めます。

法令・規範の 遵守

- 私たちは、国内外の法令および社会規範を遵守した企業活動を行います。
- 私たちは、公正・透明かつ自由な競争および適正な取引を行います。また、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
- 私たちは、市民社会の秩序や安全を脅かす勢力および団体とは一切関係を持ちません。

社会貢献と 地球環境への 取り組み

- 私たちは、「良き企業市民」として、社会貢献活動に取り組みます。
- 私たちは、より良い地球環境の実現と維持のため、環境の保全と資源の保護に取り組みます。

情報の 開示・保護

- 私たちは、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を公正に開示します。
- 私たちは、業務上知り得たすべての情報について、適正な管理・保護を行います。

より良い 職場環境の 確保

- 私たちは、各々の人権、人格、個性を尊重し、性別、信条、宗教等による差別や嫌がらせを排除します。
- 私たちは、安全で働きがいのある職場環境の確保・維持に取り組み、ゆとりと豊かさを目指します。

本レポートの対象範囲

対象組織

株式会社朝日工業社単体を基本とし、内部統制やコンプライアンスなどに関してはグループ全体を対象としています。また、業績は連結の数値を使用しています。

対象期間

2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)を基本とし、必要に応じて2016年度以前および2018年度以降の活動内容も記載しています。

参考としたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)(2012年版)」
ISO26000

発行時期

2018年10月(次回発行予定:2019年10月)

免責事項

本レポートには、朝日工業社の過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通しなどの将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。

お問い合わせ先

株式会社朝日工業社 経営企画室
TEL: 03-6452-8180 FAX: 03-6452-8190

※本レポートは当社ホームページにも掲載しています。

<http://www.asahikogyosha.co.jp/csr/>

※アンケートを添付しています。

本レポートへの忌憚のないご意見をお寄せください。

CONTENTS

- 01 コーポレートメッセージ、企業理念、企業行動憲章
- 03 朝日工業社の歩み
- 05 事業内容・事業領域
- 07 トップメッセージ

特集

- 11 **01** ACOS™シリーズ
朝日 中央熱源 最適制御 システム
- 13 **02** 海外での事業展開
マレーシアと台湾での取り組み

- 15 朝日工業社のCSR

GOVERNANCE 誠実で健全な企業経営

- 17 コーポレートガバナンス
- 19 コンプライアンス

SOCIAL ステークホルダーのために

- 21 お客様のために
- 25 株主・投資家とのかかわり
- 26 ビジネスパートナーとともに
- 27 地域社会の一員として
- 29 従業員とともに
- 31 **FOCUS** 当社の「働き方改革」について

ENVIRONMENT 環境保全への取り組み

- 32 環境方針・マネジメント、全社的な環境への取り組み
- 33 事業活動を通じた取り組み
- 36 第三者意見
第三者意見を受けて

会社概要

- 37 会社概要

時代のニーズをとらえた 技術力と創造力

創業以来93年間、朝日工業社は、
確かな技術力と真摯な取組みによって、
社会の期待に応えてきました。
これからも「空気・水・熱」のプロフェッショナルとして、
たえず未来を見つめ、人々の豊かな暮らしと社会の発展に
貢献していきます。



新社屋完成

浜松町駅からほど近い旧本店跡地に当社の新社屋を建設し、
2018年2月13日より新社屋での営業を開始しました。新社屋では、
これまで別々のビルだった本社と本店を同じ建物内に集約し、本社・
本店、また部門間のコミュニケーションを強化して、業務効率の向上
を図っています。
新社屋につきましては、本レポートの各処で紹介しています。

その技術を広く世のために ～志高く、朝日工業社 創業～

大正14年4月3日、当時の中核産業である紡績業の工場技師
であった創業者高須茂は、自らが発明考案した温湿度調整や
噴霧給湿、真空除塵などの技術を広く世のために役立てたい
との想いから、大阪市に合資会社朝日工業社を設立しました。
設立直後は昭和の大不況、また第二次世界大戦の足音が徐々
に強まる不安定な時代ではありましたが、朝日工業社の技術
は高く評価され、全国各地の紡績工場を中心に受注が相次
ぎ、比較的順調にスタートを切りました。



創業者 高須茂



「朝日式乾燥機」のカタログ

創業

お客さまと社会の期待に応える ～戦後復興、高度経済成長へ貢献～

戦後、日本経済が復興の兆しを見せる中、朝日工業社は紡績
工場の再開や官公庁の復旧・新築などの工事を通じて、微力
ながら新たな国づくりに尽くしました。また、北海道、福岡、名
古屋、仙台、広島に出張所を開設し、全国展開をスタートさせ
ました。高度経済成長期においては、お客さまと社会の期待
に応えるべく、産業施設やオフィスビルの空気調和設備工事
に積極的に取り組み、業容の拡大を図るとともに、VAV方式
用ユニットの開発などの省エネ空調システムにも早くから取
り組み、実績を残しました。



当時の作業風景

「技術の朝日工業社」として ～近代化、IT化への対応～

時代が急速に近代化、IT化へと進む中、朝日工業社は、ハイ
テクビル、インテリジェントビル、計算センター、病院、薬品工
場および各種研究所等の空気調和・衛生設備の設計と施工
を通じて、産業界の発展に寄与しました。特に、日本の先端技
術をリードした半導体の製造工場に対しては、「技術の朝日工
業社」としての高度な技術力を駆使し、超クリーンルーム化を
実現しました。また、昭和59年には、蓄積した空気調和技術も
とに、半導体製造に必要なクリーンチャンバ等を製造販売す
る機器事業部を開設しました。



環境制御装置の製造過程

持続可能な社会のために ～地球環境保護への取組み～

地球環境保護意識の高まりに合わせ、再生可能なエネルギー
の活用をはじめとした省エネルギーや居住・作業環境技術
の開発に取り組み、省エネ制御システムやエンバイロメンタル
チャンバ等の環境制御技術を確立しました。また、バイオ・
アグリ分野での研究開発および関連施設向けの技術開発、
省エネシステムの提案を含めたりリニューアル事業を推進して
います。朝日工業社は、ますます多様化・複雑化するお客さま
や社会のさまざまな期待や要請に応え、これからも人類文化
の発展に貢献していきます。



アグリ分野での研究開発

1925

1930

1940

- 1925(大正14)年 4月3日、大阪市北区において
合資会社朝日工業社として創業
- 1928(昭和3)年 東京出張所(現 本店)を開設
- 1940(昭和15)年 株式会社に改組

1950

1960

- 1948(昭和23)年 北海道出張所(現 北海道支店)を開設
- 1952(昭和27)年 名古屋出張所(現 名古屋支店)、
福岡出張所(現 九州支店)を開設
- 1953(昭和28)年 仙台出張所(現 東北支店)を開設
- 1954(昭和29)年 広島出張所(現 中国支店)を開設
- 1964(昭和39)年 本社機構の改正により大阪支社を設置
- 1967(昭和42)年 横浜営業所(現 横浜支店)を開設
機構上の本社を東京に移す

1970

1980

1990

- 1970(昭和45)年 登記上の本店所在地を大阪から東京へ移転
- 1971(昭和46)年 東京証券取引所市場第二部へ株式を上場
- 1972(昭和47)年 大阪証券取引所市場第二部へ株式を上場
- 1973(昭和48)年 千葉営業所(現 東関東支店)を開設
- 1979(昭和54)年 東京・大阪証券取引所市場第一部に指定替え
- 1983(昭和58)年 埼玉営業所(現 北関東支店)を開設
技術研究所を千葉県習志野市に開設
旭栄興産株式会社を設立
- 1984(昭和59)年 機器事業部を開設
- 1986(昭和61)年 北海道アサヒ冷熱工事株式会社を設立

2000

2010 2017(年度)

- 1996(平成8)年 台湾に現地企業との合併による
現地法人「亞太朝日股份有限公司」を設立
- 2003(平成15)年 亞太朝日股份有限公司を完全子会社化
- 2007(平成19)年 機器事業部、豊富工場を開設
- 2012(平成24)年 マレーシアに現地法人
「ASAHI ENGINEERING(MALAYSIA) SDN.BHD.」を設立
- 2015(平成27)年 本社・本店社屋建て替えに伴い、港区三田に仮移転
- 2018(平成30)年 港区浜松町に本社・本店新社屋が完成

朝日工業社は、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、「快適環境・最適空間」を創造することを使命とし、「設備工事業」と「機器製造販売事業」を展開しています。

設備工事業

主に空調設備工事と衛生設備工事を通じて、人々が集い活動する空間、食品や半導体などの製品が生み出される空間、人の健康を守り心身を休める空間など、人と社会が求めるあらゆる空間の創造に取り組んでいます。



ビジネス環境

オフィスビル、官公庁舎等

業種や用途にあったインテリジェントビル化に対応。設計・施工・保守に至るまで、省エネルギー対策や個別空調等によるオフィスアメニティの向上を図ります。



健康・医療環境

病院、介護施設等

空気中の細菌を除去・制御するバイオリジカルクリーンルームや、殺菌・滅菌により水や空気中の汚染源を絶つバイオハザード技術が、「空気」を守り、「命」を守ります。



生活・文化環境

学校、ホテル、体育施設、コンサートホール等

空気・水・熱のトータルな環境制御をはじめ、自動制御による安全性の確保まで、各種空調方式をシミュレーションし、大空間に最適な設備を提案します。



交通・通信環境

空港、駅、テレビ局、データセンター等

交通網や、モバイルの普及によりさらに広がる通信網では、安全性や利便性の向上につながる空調・防災技術や高度なコントロール技術が求められています。



流通環境

ショッピングモール、デパート、地下商用施設、市場等

温湿度、気流制御等に配慮した柔軟性のある空調環境を実現して、人々に快適空間をもたらすと同時に、高価な商品の品質管理に不可欠な保管システムも提供します。



レジャー環境

水族館、プール等

微妙な水質管理や水温制御などの多様なウォーターテクノロジーが、水を利用したさまざまなレジャー施設で活かされています。



生産環境

工場、研究所等

超微粒子も通さないクリーンルーム、一定条件に制御された恒温室、恒湿室。半導体・FPD・食品など、製品によって異なる高水準の環境ニーズに当社独自の技術で応えます。

機器製造販売事業

空調設備工事などで培ってきたクリーン化技術や熱流体制御技術を活用して、半導体やFPD(フラットパネルディスプレイ)※の製造装置などの先端産業向けに精密環境制御機器を自社で開発・設計・製造し、確固たる実績を上げています。

※テレビやスマートフォンに使用される液晶ディスプレイや有機ELディスプレイなどの総称

主な製品

FPD露光装置用
エンバイロメンタルチャンバ

多様化、拡大化するFPDの基板サイズに対応した大型環境チャンバ。高精細のFPDにも対応しています。



クリスタルジェット
(吹出しユニット部)

ガラス基板の大型化に伴い必要不可欠となったガラス基板そのものの温度管理を行う装置です。露光装置の高スループットに伴う処理時間の短縮や、地球環境を配慮した省エネルギーなど、液晶パネル生産を支えるキーデバイスとして世界中で採用されています。



高効率顕熱空調機

精密な温度コントロールにおいて従来必要とされてきた過冷却→再熱のプロセスを不要とし、冷却のみでダイレクトに精密な温度コントロールを実現する省エネ型空調機です。クリスタルジェット用の空調機としても使用されています。



エコパイロット™

空調設備に用いられる二次ポンプの運転を、最適に制御する省エネ制御システムです。既存の空調設備にこのエコパイロット™を設置するだけで、最大負荷時以外の送水ポンプ運転の無駄をなくし、消費電力を最大90%削減という、極めて高い省エネ効果を実現することができます。



*エコパイロット™は、横河電機(株)の登録商標です。

人々の豊かな暮らしと 社会の発展のために



株式会社朝日工業社
ASAHI KOGYOSHA CO., LTD.

株式会社朝日工業社
代表取締役社長

高須 康有

はじめに

当社は、大正14年(1925年)の創業以来、広く社会から有用な存在としての評価・信頼・共感を得る企業であり続けることを目指して、その時代が求めるニーズを敏感に汲み取り、お客さまや社会の期待に応えてまいりました。

国内における少子高齢化・人口減少の急速な進展、そしてAIをはじめとした先端技術の発展が、我々を取り巻く社会構造や産業構造を大きく変えようとしている昨今、当社に求められるものはより一層高度化、複雑化しております。当社グループは、これからもこうした事業環境の変化を機敏に捉え、培ってきた環境制御技術を駆使して、人々の豊かな暮らしと社会の発展に貢献してまいります。

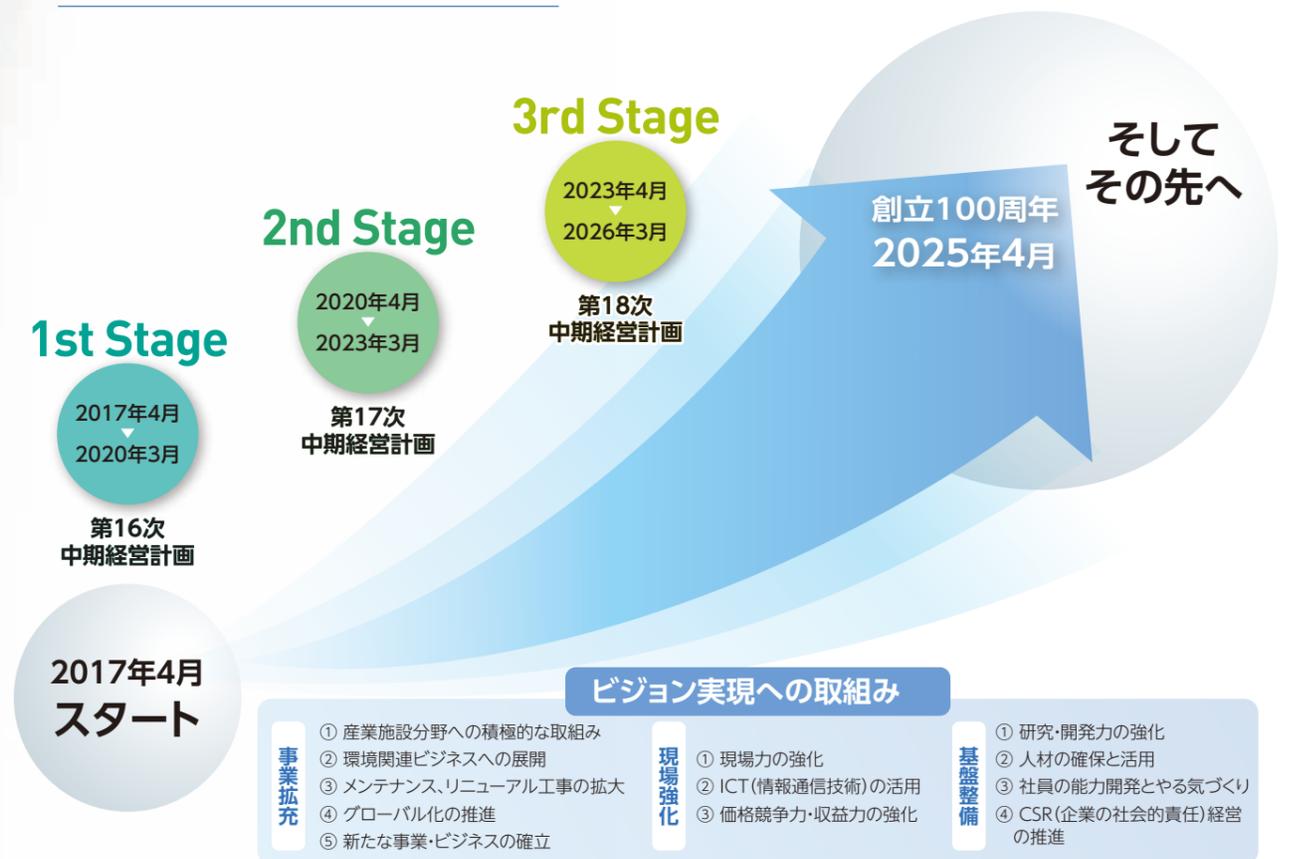
有益な企業・必要とされる企業を目指して

当社グループは、昨年(2017年)、長期ビジョン「ASAHI - VISION 100」を策定し、現在、それへの取組みを進めています。

この長期ビジョンは、次の節目となる2025年の創立100周年、またその先に向けての企業像を明確にし、「オンリーワン」の企業グループを目指すものであります。「事業拡充」、「現場強化」、「基盤整備」を3本の柱とし、12の取組みを定めて、3年毎に策定する中期経営計画の中で具体的に推進してまいります。

来年から年号が変わり新しい時代を迎えますが、企業にとっては、さらに厳しい変革の波が押し寄せることが予想されます。このような状況下、当社は常に将来を見据え、独自の技術やサービスで、さまざまな課題に果敢に挑戦して、これからも社会やお客さまにとって有益な企業、必要とされる企業であり続けたいと思います。

長期ビジョン「ASAHI - VISION 100」



■ 中長期的な企業価値の向上を目指して

一昨年にスタートした第16次中期経営計画「POWER UP - PLAN16」の初年度にあたる2018年3月期は、売上高、営業利益、当期純利益など、計画値を上回る業績を残すことができました。これもひとえにお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまのご支援ご協力の賜物であり、心から厚く御礼を申し上げます。

当期（2019年3月期）も第16次中期経営計画の各施策をさらに強力に押し進め、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えできる業績を残すとともに、将来の事業展開の基礎となる「経営基盤の強化」と「働き方改革」を推進して、当社の持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

■ 健康的で働きがいのある職場づくり

国内における少子高齢化に歯止めがかけられない中、労働力不足が社会的な問題となっております。将来の担い手の確保は当社においても重要な課題であり、併せて来年度（2020年3月期）から施行される働き方改革関連法が求める長時間労働の削減などに、待ったなしの取組みが必要となっております。

当社は「『働き方改革』を推進し、魅力ある職場づくりに取り組む」ことを第16次中期経営計画の基本方針の一つとし、業務の効率化、生産性の向上、人材の確保と活用などのさまざまな取組みを進めております。この取組みを通して労働環境の改善に努めるとともに、ワークライフバランスやダイバーシティをさらに推進し、働く従業員にとって、魅力があり働き甲斐のある職場づくりを目指してまいります。



■ おわりに

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックのインフラ整備や関連施設の建設が佳境を迎え、また首都圏を中心に大型再開発も引き続き計画されております。国内の建設投資は当面堅調に推移するものと思われませんが、建設業界においては施工における労働力不足やそれに伴うコストの上昇が懸念され、少なからず当社の経営にも影響を及ぼすものと思われま。このような状況においても、当社はコーポレートガバナンスの強化を図り、引き続きCSRを根幹においた経営を推進してまいります。

一昨年より建設しておりました新本社本店ビルが今年1月に完成し、2月より新社屋での営業を開始いたしました。これを機に社員一同なお一層社業に精励し、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えできるよう努めてまいります。今後とも何卒宜しくお願い申し上げます。

本レポートを通じて、当社の理念と取組みをご理解いただき、なお一層のご支援と忌憚ないご意見を賜りますよう、お願い申し上げます。

第16次中期経営計画「POWER UP - PLAN 16」

基本方針

- 1 ステークホルダーの期待に応える企業集団を目指す
- 2 「働き方改革」を推進し、魅力ある職場づくりに取り組む
- 3 人材の確保と適正な人材配置を実施する
- 4 戦略的な営業活動を推進する
- 5 研究・開発力の強化を図る

計画最終年度（2020年3月期）の主要計数目標

連結受注高 **862** 億円

連結売上高 **893** 億円

連結営業利益 **36** 億円

連結当期純利益 **26** 億円

目標を達成するための主な施策

事業拡充

I. 設備工事業

- 1 営業力の強化
- 2 新たな事業・ビジネスへの展開

II. 機器製造販売事業

- 1 新たな市場・顧客の開拓

III. 海外事業

- 1 グローバルな事業展開

現場強化

I. 設備工事業

- 1 「現場」力の強化
- 2 価格競争力・収益力の強化

II. 機器製造販売事業

- 1 生産性の向上

基盤整備

I. 共通

- 1 研究・開発力の強化
- 2 人材の確保と活用

■ 脱炭素社会の実現に向けて

地球温暖化は、近年相次ぐ集中豪雨や記録的な猛暑などの異常気象の原因とも言われ、これへの対策は日本のみならず世界的に大きな課題となっております。2020年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組みとしてパリ協定が締結され、わが国においても温室効果ガスの削減に関する目標が定められて、温暖化防止に向けた官民あげての対応が進められており、再生可能エネルギーの普及をはじめとした省エネルギーへの取組みが、これまで以上に重要性を増しております。

当社の企業理念や企業行動憲章に掲げられている「地球環境と資源を大切にする」は、快適環境・最適空間を創造する当社にとっての事業活動そのものであります。

当社は、これまで省エネルギーに関わる設備の企画・設計・施工や省エネルギー機器の開発・製造・販売を通して、地球環境保全に貢献してまいりましたが、これからも次代のために、脱炭素社会、持続可能な社会の実現に向けた取組みを進めてまいります。



ACOS™シリーズ 朝日 中央熱源 最適制御 システム

2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際的枠組みであるパリ協定の発効を受け、我が国では国際社会に対して、2030年度に「2013年度比マイナス26.0%のCO₂排出量の削減」を掲げています。しかし国内の業務部門(事務所・ビル、商業・サービス業等)からのCO₂排出量の削減は順調に進んでいるとはいえ、とりわけ照明機器と空調設備における省エネ化は重要な対策に挙げられます。

当社が開発した「ACOS™」(CSRレポート2013で紹介)は、空調設備における既設の熱源全体を効率よく稼働させることにより、大きな省エネ効果を実現し、環境負荷の低減に貢献してきましたが、この度、お客さまのあらゆるニーズにお応えするため、ACOS™の機能をさらに活用した「AF-CON™」と「C-CON™」を開発しましたので、あらためてご紹介します。

実現可能な省エネ機能

従来制御との比較を下表に示します。さまざまなニーズに対応可能とするため、熱源の最適な組合せだけではなく、冷水設定温度の自動可変設定、補機動力の可変制御、熱源単位でのフリークーリング有効/無効設定にも対応し、1次側での省エネを実現しています。

省エネ要素	従来制御	ACOS™	AF-CON™	C-CON™
1 補機動力	定速	可変制御	○	○
2 冷水設定温度	一定	外気露点により可変	○	○
3 フリークーリング	無効	熱源単位で有効選択	○	○
4 熱源	運転順序固定	最適な組合せを選択		
5 デマンド管理	無	外部信号により稼働熱源を保持		

1 補機動力の可変制御

通常冷却水動力(冷却塔+冷却水ポンプ)は定速運転され、冷却水のバイパスで水温制御を行っています。このため、負荷が下がるほど無駄な運転をしていることとなります。この無駄をなくすため、外気湿球温度をモニタリングし、「可変水温制御+往還温度差制御」による最適省エネ運転を行います。

1次ポンプは、2次流量をフィードバックし、稼働中熱源の定格能力比率で各系統の1次流量設定値を最適に可変制御することで、無駄なバイパス流量を削減します。

2 冷水設定温度の自動可変

通常冷水設定温度は年間を通して固定値で運用されていますが、負荷が小さいときや除湿が不要な時期は過冷却状態と言えます。こうした課題を改善するため、外気露点温度や負荷率によって冷水設定温度を自動で可変します。これによって、フリークーリング有効期間の延長、熱源単体COPの向上といった効果が得られます。

3 フリークーリングの自動切換

フリークーリング(FC)運転は、外気湿球温度が十分低下したとき、冷凍機を停止して、冷却塔で冷水を生成します。これにより、冬期の冷凍機動力分が削減されます。フリークーリングを行う熱源系統は、水冷熱源の中から任意に選択可能としています。

4 複数熱源の最適制御

同種/異種の複数熱源が混在するシステムにおいて、負荷熱量と外気温度湿度、熱源機器情報を入力し、1次側全体でコストまたは原油(CO₂)換算の何れかが最適となる熱源系統の組合せを常時シミュレーションしながら、熱源の最適稼働制御を行います。

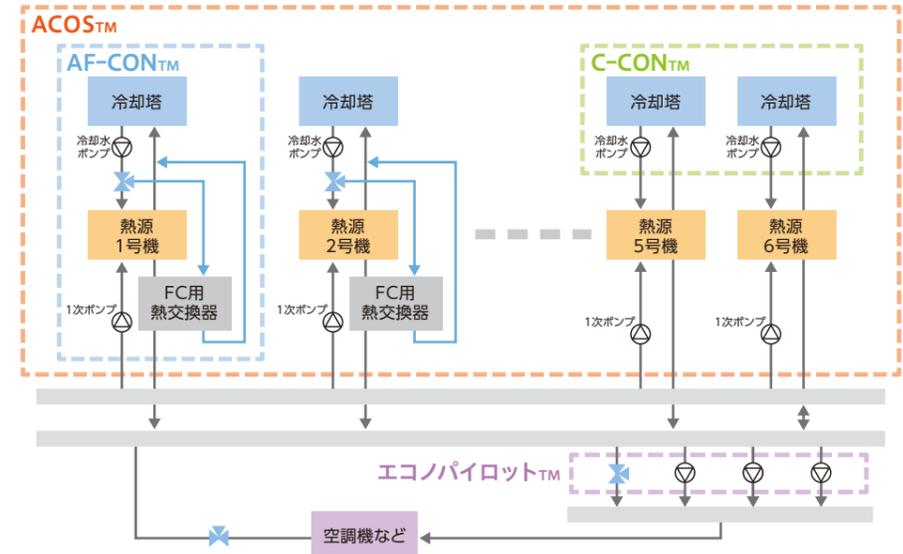
5 デマンド管理

ACOS™では、中央監視からの信号により稼働中熱源を保持し、熱源の増段を抑制することが可能となっています。

適応範囲

各ツールの適応範囲を示します。ACOS™が1次側全体、AF-CON™が系統単位、C-CON™が冷却水の最適制御を行います。

システム適応範囲



製品紹介

ACOS™、AF-CON™、C-CON™の3種類のラインナップとしたことで、規模の大小に関わらず、さまざまな熱源構成に対応することができます。それぞれの製品の機能を紹介します。

グレード	LO → HI		
製品名	C-CON™ 多系統冷却水コントローラ	AF-CON™ フリークーリングコントローラ	ACOS™ 中央熱源最適制御システム
系統数	1~最大3	1	1~最大6
主な機能	<ul style="list-style-type: none"> 冷却水最適制御 データロギング LAN経由での操作監視、データ収集 	<p>プラス</p> <ul style="list-style-type: none"> 完全自動FC制御(機器発停を含む) 	<p>プラス</p> <ul style="list-style-type: none"> 1次側全体の最適制御(コストor原油換算) 従来比改善効果の見える化 インターネット経由での遠隔操作監視、データ収集
外観イメージ			

* AF-CON™、C-CON™については、制御盤組込み型のモジュールユニットとしています。

エコパイロット™(送水ポンプ省エネ制御システム)

エコパイロット™は、空調設備に用いられる二次ポンプの運転を、最適に制御する省エネ制御システムです。平成13年発売以来、約250台を超える納入実績があり、年間最大90%の送水電力の削減が可能です。小型コントローラを既存設備に追加するだけで簡単に導入可能なため、ACOS™と組み合わせることで、さらなる省エネ効果が発揮されます。



P33-34にて、ACOS™とエコパイロット™の導入事例をご紹介します。

本業を通じて現地の発展に貢献します!

海外での事業展開

マレーシアと台湾での取り組み

当社の海外展開にあたっての基本方針は、「海外展開を進める国内のお客さまの“海外での設備投資においても朝日工業社に任せたい”というニーズに応え、お客さまとの関係の維持・強化を図るとともに、現地建設業の発展に貢献し、最終的には当社の技術とブランドを有する現地企業を育てる」ことです。

2017年4月にスタートした第16次中期経営計画では施策の一つとして「グローバルな事業展開」を掲げ、既存の海外グループ会社（マレーシア、台湾）での営業力強化、人材の育成、東南アジアを中心とした新たな国や地域への市場展開、グローバル化に向けた国内での社員の意識改革と教育を推進していきます。

今回はマレーシアと台湾で事業活動に取り組んでいる海外グループ会社の現地での様子をご紹介します。



ASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD. [マレーシア]



当社の東南アジアでの初の拠点として、2012年11月にマレーシア現地法人「ASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.」(以下、AEM)を設立しました。

マレーシアでの環境保全や省エネ技術における関心の高まりをうけ、AEMでは主に日系企業の工場に対して環境改善や設備更新の提案・計画を実施しています。設立して6年が経過したばかりですが、お客様のニーズにお応えしながら、実績作りに取り組んでいます。

現場でのコミュニケーションを密に品質の向上に努めています

AEMは設備工事業を本業としていますが、建築工事や土木工事なども積極的に請け負い、地元に着目した事業を展開しています。日本とは労働慣習や考え方に違いがあり戸惑うこともあります。現地の社員や協力会社の職員ともコミュニケーションを密に取り、品質の向上に努めるとともに、高所作業でのフルハーネス型安全帯の着用など、安全管理の徹底を心掛けています。



将来を見据えて経営に取り組みます

昨年、社長に就任して以来、営業力の強化などの取り組みを進めてきました。その成果もあり、規模は小さいながらも従業員数、顧客数および売上高は着実に増加しています。マレーシア独立後初となる政権交代が実現し、今後の政治・経済の状況が気になるころですが、どのような事業環境になろうとも将来を見据えた経営に専念し、確実な実績を積み重ねるとともに、人材の確保・育成に励み、経営の安定化と基盤の強化に努めていきます。



代表取締役 南 武浩

亞太朝日股份有限公司 [台湾]

1996年5月、当社初の海外グループ会社となる「亞太朝日股份有限公司」(以下、亞太朝日)を台湾・台北に設立して以降、主に台湾に進出する日系企業および台湾における半導体、電子関連工場のクリーンルームなどの設備工事を中心に実績を重ねてきました。

現地社員の育成にも力を注ぎ、台中、台南にも事務所を設置し、これまで培ってきた環境制御技術を駆使して、さまざまな産業分野における工場案件の設備工事に取り組んでいます。



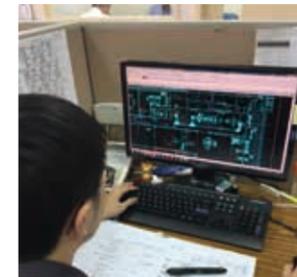
安全の見える化で安全管理を徹底しています

亞太朝日のお客さまは、日系企業が多いため、日本と同様の現場運営・現場管理が求められ、日々それへの対応に努めています。現地の協力会社と朝礼を実施するとともに、安全大会を定期的に行い、現場職員の安全意識の高揚を図っています。また、作業員に業種ごとに色分けされたベストを着用してもらい、安全の見える化を推進しています。特に大規模な現場については、当社の技術本部による安全パトロールを行い、安全管理の強化に努めています。



TOPICS インターンシップの受入れ

亞太朝日では、2016年から技術系の大学生の就業体験を目的としたインターンシップの受入れを行っています。就業体験を通してCADの操作を経験するなど、働くことの意義を実感してもらえるよう努めています。一般的に台湾の男子大学生は、卒業後に兵役に就き、その後就職活動となります。将来の就職活動に少しでも活かしてもらえるように今後とも継続して取り組んでいきます。



確固たる環境制御技術でお客様の期待に応えます

台湾は、古い歴史と伝統を持つと同時に、電子機器や工業製品などの最先端の技術で世界をリードしています。亞太朝日は、この台湾の地で民国85年(1996年)以来、22年間に亘り数多くの生産環境づくりに関わり、高い評価を得てきました。

世界最先端の製品を世界最速で世に送り出している台湾におけるハイテク産業の製造技術の向上に寄与するため、今後も「水・空気・熱」の科学に基づく高度な技術と品質で、お客さまから求められる、またそれ以上の環境づくりに取り組んでいきます。

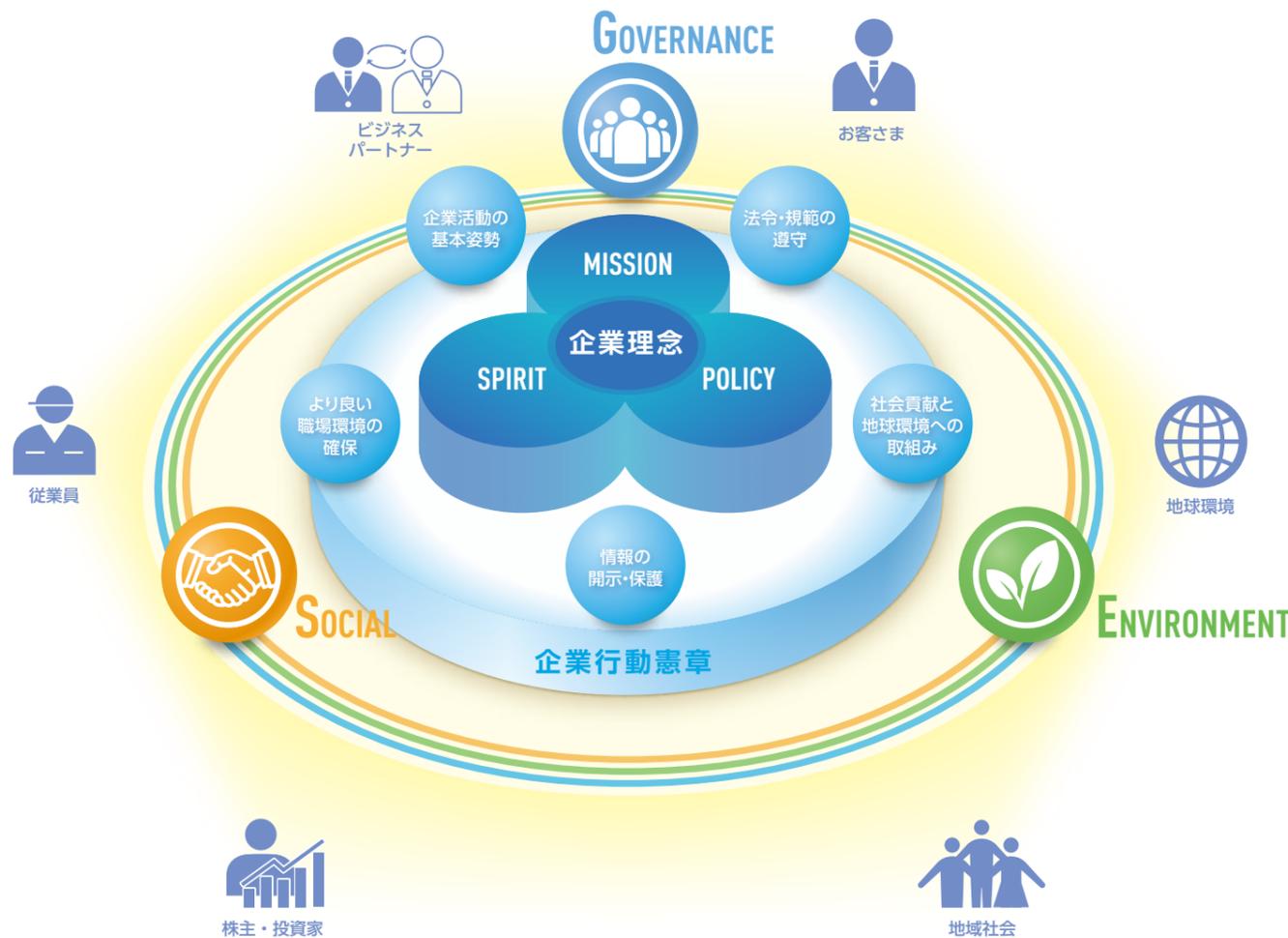


總經理 鶴田 隆

全てのステークホルダーから 信頼と共感を得る企業であり続けるために

朝日工業社は、企業理念や企業行動憲章に基づいた事業活動こそが、企業としての社会的責任を果たすことにつながるものと考えています。これからも全てのステークホルダーの皆さまから「信頼と共感を得る企業」であり続けるために、誠実で健全な企業経営に努め、人や社会の期待に高度な技術で応えていきます。

朝日工業社のCSRの取組み



GOVERNANCE

「企業価値の向上」に向けて、コーポレートガバナンスの充実、コンプライアンスの徹底、内部統制の強化などに努め、誠実で健全な企業経営を行います。

SOCIAL

良き企業市民として、全てのステークホルダーの皆さまの期待に応え、「信頼される企業」であり続けるための取組みを進めます。

ENVIRONMENT

社内での環境への取組みと、確かな技術により裏打ちされた事業活動を通じて、地球環境の保護・保全に取り組み、持続可能な社会の実現に寄与します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



国連が掲げる「持続可能な開発目標(SDGs)」に対し、朝日工業社は、事業活動を通じて現在取り組んでいることの整理と、さらなる貢献のための検討を進めています。

CSR活動テーマと主な取組み内容

CSR活動テーマ	取組み事項	主な取組み内容	掲載頁	ISO26000中核主題(参考)							
				組織統治	人権	労働慣行	環境	公正な事業慣行	消費者課題	コミュニティへの参画及び発展	
GOVERNANCE 誠実で健全な 企業経営	コーポレートガバナンスの強化	コーポレートガバナンス体制の整備	P17,18	●							
		コーポレートガバナンス・コードへの対応		●							
		内部統制の強化		●							
		リスクマネジメントの徹底		●							
	コンプライアンスの徹底	コンプライアンス体制の強化	P19,20	●	●			●			
		コンプライアンス教育の実施		●			●				
SOCIAL ステークホルダー のために	お客さま満足度の向上	ファシリティマネジメントへの対応	P21~24						●		
		最新技術の提案							●		
		品質の確保と向上								●	
		株主・投資家との対話	労働安全衛生の徹底	P25			●			●	
			適時適切な情報の開示						●		
		適切な利益還元	株主への報告	P25						●	
			株主の状況の報告							●	
		ビジネスパートナーとの共存共栄	公正・透明な取引慣行	P26						●	
			品質および安全レベルの向上							●	
		地域社会への貢献	取引先との関係強化	P27,28						●	
地域社会との共生									●		
	人材基盤の強化	社会貢献活動の推進	P29~31						●		
		人材育成の強化				●					
		ダイバーシティへの対応				●	●				
		ワークライフバランスの推進				●	●				
ENVIRONMENT 環境保全への取組み	地球環境の保護	労働災害防止と健康の保持・増進	P32~35			●					
		働き方改革の推進				●					
		ISO14001(2015)への対応				●					
	環境意識の向上	環境意識の向上	P32~35						●		
		温室効果ガス削減の推進							●		

コーポレートガバナンス

朝日工業社は、株主をはじめさまざまなステークホルダーの利益を尊重して、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をコーポレートガバナンスの基本方針とし、その実現に取り組んでいます。

コーポレートガバナンスの体制

取締役制度および監査役制度の機能を強化することで、より充実したコーポレートガバナンスを実現するよう努めるとともに、常に投資家の皆さまの視点に立った迅速で正確かつ公平な会社情報の開示によって、経営の透明性を高めています。

取締役会は、社外取締役2名を含む12名の取締役で構成され、定時取締役会を2カ月に1回以上開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決議および取締役・執行役員の業務執行状況の監督を行っています。また、常勤の取締役により構成される経営会議を毎月1回以上開催して、取締役会付議事項その他の重要事項について審議しています。なお、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立するため、取締役の任期は1年間としています。

執行役員制度は、経営効率の向上と意思決定の迅速化および意思決定・監督機能と業務執行機能の分担の明確化を目的として、2006年6月に導入しました。取締役を兼務する執行役員10名を含む26名の執行役員で構成される執行役員会議を3カ月に1回開催して、社長執行役員および本社各本部執行役員等からの方針等の伝達と各執行役員からの業務執行状況の報告等を行っています。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名の体制としています。監査役会は3カ月に1回以上開催されるほか、

必要に応じて随時開催され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っています。

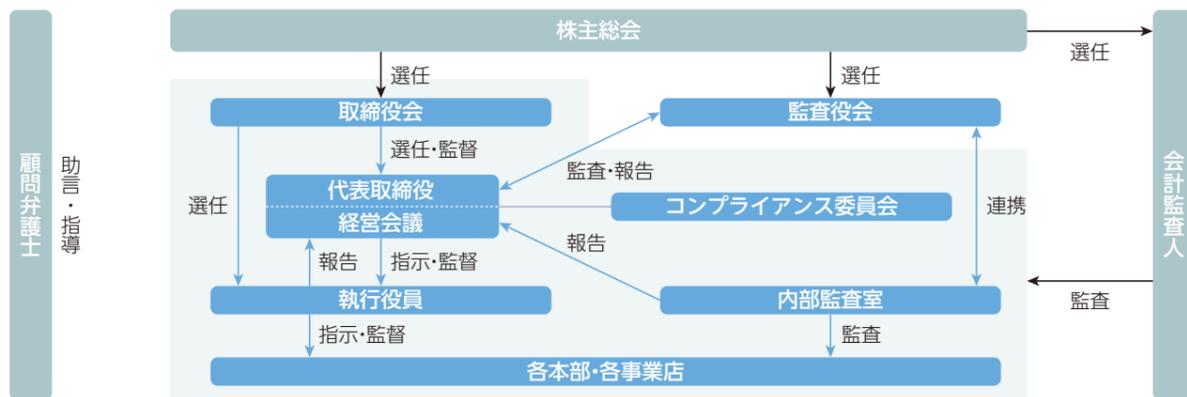
監査役は法令および監査役会が定めた監査の方針、監査計画に基づき、業務および財産の状況を調査し、取締役会その他の重要な会議に出席して、重要な意思決定の過程および取締役等の業務執行状況を確認するとともに、必要に応じて意見表明を行っています。

内部監査部門としては、業務執行部門から独立した社長直轄の「内部監査室」を設置しています。内部監査室は、監査役および会計監査人と連携して、監査計画に基づく業務監査、会計監査および内部統制の評価を実施し、公正かつ客観的な立場から経営に対する評価・助言を行い、各部門の業務の改善を推進しています。

会計監査人としては、清陽監査法人を選任し、独立の立場から会計監査を受けています。

社外役員については、社外取締役は当社から独立した立場で取締役会の意思決定に関与し、取締役・執行役員の業務執行状況を監視・監督しています。社外監査役は、各々の持つ豊富な業務経験、経営経験および幅広い見識等に基づき、独立した視点で取締役会の意思決定および取締役等の業務執行状況を監査しています。社外役員は全員独立役員の資格を充たしており、当社は社外役員全員を独立役員として東京証券取引所に届け出ています。

コーポレートガバナンス体制図



コーポレートガバナンス・コードへの対応

2015年6月から導入された「コーポレートガバナンス・コード」を踏まえ、取締役会全体の機能を向上させることを目的として、「取締役会の実効性に関する自己評価」を実施し、その結果を当社HP上に開示しています。そのほかの各原則についても、ステークホルダーの立場

を念頭に置き、適切に実践しています。

これからも会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレートガバナンスの強化に向けた積極的な取り組みを進めていきます。

内部統制への取り組み

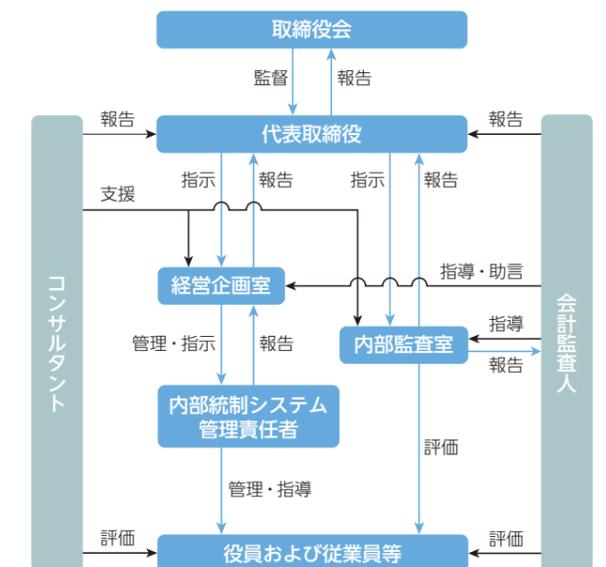
会社法に基づく内部統制システム

会社法および会社法施行規則に基づき「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会において定め、それに沿って社内体制や社内規程を適宜改善して、その基本方針の目的である「法令順守（コンプライアンス）」、「業務の効率化」、「財務報告の信頼性」の強化・確保を図っています。

財務報告に係る内部統制

金融商品取引法が求める「財務報告に係る内部統制」に対しては、「財務報告に係る内部統制の管理・運用規則」を制定し、それに基づいた内部統制を構築・整備して、当社およびグループ各社の財務報告の信頼性の確保を図っています。2008年の開始から現時点（2018年3月）の間、社長直轄の内部監査室による整備および運用の評価で内部統制の有効性は毎期確認されており、会計監査人からも同様に評価を得ています。

金融商品取引法に基づく内部統制の体制図



リスクマネジメント

リスク対策

当社に経済的もしくは信用上の損失または不利益を生じさせるリスクの防止、およびリスクが顕在化したときの会社の損失の最小化を図るため、「リスク管理規程」を整備しています。またリスクの中でも緊要なものを別途リストアップし、そのリスクへの対応を詳細に規定することで、当社に生じる損失を可能な限り最小なものとするよう体制作りを努めています。

地震対策

地震が発生した場合に、社員の生命の安全確保、会社財産の保全および会社業務の早期再開を図るため、「地震対策マニュアル」を整備し、防災対策の基本事項および地震発生時の対応要領を詳細に規定して、社内に周知しています。また、各事業所をはじめ技術研究所や当社が保有する家族寮などの関連する施設においても年1回の防災訓練を実施し、役員やその家族への防災および災害発生時の冷静な行動に対する意識の醸成に努めています。



家族寮での防災訓練

コンプライアンス

朝日工業社は、役職員が法令等を順守するのみならず、企業理念と企業行動憲章に基づいて企業活動を行うことを経営の基本方針としています。また、この基本方針に沿ったさまざまな制度や取組みを通じて、コンプライアンス経営の推進を図っています。

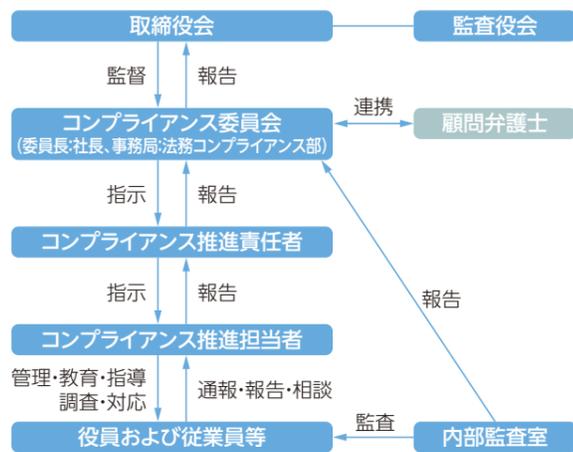
コンプライアンスの徹底・強化

コンプライアンス委員会

「倫理・コンプライアンス規程」に基づき、社内におけるコンプライアンスに関する事項を統括し、コンプライアンス経営の実践を監督、支援する「コンプライアンス委員会」を設置し、その会議を毎月開催しています。

「コンプライアンス委員会」は社長を委員長とし、社内取締役をメンバー、常勤監査役をオブザーバーとしています。さらに本社各本部および各事業店に「コンプライアンス推進責任者」、「コンプライアンス推進担当者」を置いて、コンプライアンスの実効性の確保と向上を図っています。

コンプライアンス経営の体制図



法務コンプライアンス相談窓口の設置

「内部通報および調査に関する規程」による通報窓口とは別に、業務の中で、法令や社内規程、企業倫理に違反するのではないかと感じるときや違反するかどうか自分では判断できないときに、従業員が気軽に相談できる「法務コンプライアンス相談窓口」を設置しています。

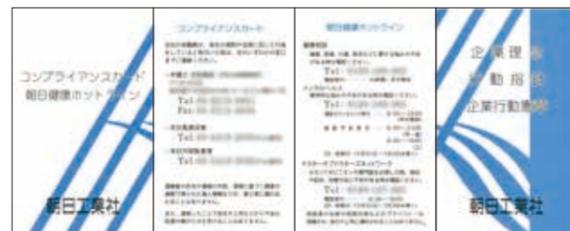
ハラスメントの防止

職場におけるハラスメントは、労働者個人の尊厳を不当に傷つける許されない行為であるとともに、能力の有効な発揮を妨げ、また会社にとっても職場秩序や業務の遂行を阻害し、社会的評価にも悪影響を与える問題と捉えています。

本社人事部長、法務コンプライアンス部長、各事業店のコンプライアンス推進責任者およびコンプライアンス推進担当者を相談窓口として、全ての従業員を対象としたセクシュアルハラスメントやパワーハラスメント、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメントの防止に努めています。

コンプライアンスカード

コンプライアンスの徹底を図るため、全ての役職員に「コンプライアンスカード」を配付し、常に携帯するよう義務づけています。「コンプライアンスカード」には、企業理念・行動指針・企業行動憲章のほかに、当社の「内部通報および調査に関する規程」による通報窓口などが記載されています。



コンプライアンスカード

主な規程と制度

■ 内部通報制度

従業員からの社内における法令違反行為または不正行為に関する相談や通報の適正な処理の仕組みを定めた「内部通報および調査に関する規程」を制定し、法令違反行為等の早期発見と是正を図っています。また、内部通報者は「通報者等の保護」、「個人情報保護」の規定により、適切に保護されます。

■ インサイダー取引の防止

金融商品取引法に定めるインサイダー取引の未然防止のため、当社のみならず他社の株式の売買の制限ならびに重要情報の管理および公表に関する基本的事項を定めた「株式売買管理規程」を制定し、適正な運用を行っています。

■ 反社会的勢力との接触禁止

反社会的勢力と一切の関わりを持たないことを「企業行動憲章」にも謳い、万一、反社会的勢力と接触した場合に「反社会的勢力との接触報告書」を提出するよう義務づけるなど、さまざまな取組みによって、その徹底を図っています。また、建設工事下請基本契約書や注文書・注文請書に暴力団排除条項を入れ、契約の締結後に反社会的勢力との関わりが判明した場合には契約を解除できる旨を明記して、反社会的勢力との関係遮断を確実なものとしています。

コンプライアンス教育の実施

各種社内研修での講習

新入社員研修をはじめとした階層別・職種別のさまざまな社員教育のカリキュラムに、コンプライアンス教育を組み込み、コンプライアンスに関する役職員の知識と意識の向上を図っています。



コンプライアンス講習会

2018年3月8日に「企業不祥事から学ぶコンプライアンスとコーポレートガバナンス」をテーマとした研修を、当社の社外監査役でもある牛島信弁護士を講師として、東京で開催しました。当社の役員、幹部社員がコンプライアンスとコーポレートガバナンスの重要性について学習しました。

受講者数
375人

反社会的勢力への対応に関するe-ラーニング

2017年11月から12月にかけて、反社会的勢力への対応をテーマとしたe-ラーニングを実施しました。当社グループの全役職員（契約社員等も含む）が、テスト形式の研修を通して、反社会的勢力への対応に関する理解を深めました。

受講者数
1,004人

Voice コンプライアンス研修を受講して

当社は定期的にコンプライアンスに関する研修および教育を実施していますが、中でも今回は東京で開催されたコンプライアンス講習会を受講しました。昨今のニュースで報道されている企業不祥事を題材に、組織作りや企業風土の大切さ、個人の行動について講義され、個々のルールを実践する意欲と判断できる能力を身につけることが重要であると学びました。

今後もこのような研修を通して、コンプライアンス意識を向上させ、日々の業務に取り組んでいきたいと考えています。

北海道支店 業務部
営業課 副参事
鈴木 亨



お客さまのために

朝日工業社は、多種多様なニーズを捉えた技術提案、最新技術情報の発信、施工・製造における品質と安全・衛生の確保に取り組み、お客さまに「信頼」と「安心」をお届けしています。

当社のファシリティマネジメント(FM)について

当社のファシリティマネジメント(FM)とは

近年、低炭素社会の実現などお客さまの地球環境への関心がますます高まっています。当社は地球環境に責任のある企業として以前から低炭素化に向けた研究・技術開発を重ねてきました。現在は、その取り組みを強化するとともに、お客さまへFM提案活動を推進しています。FM提案活動は単に省エネルギー化、低コスト化を実現するだけでなく、施設全般および利用環境を総合的かつ統括的に企画、管理、活用することで、お客さまの経営課題の解決にもつながるものと捉えて積極的に取り組みを進めています。

当社の取り組み

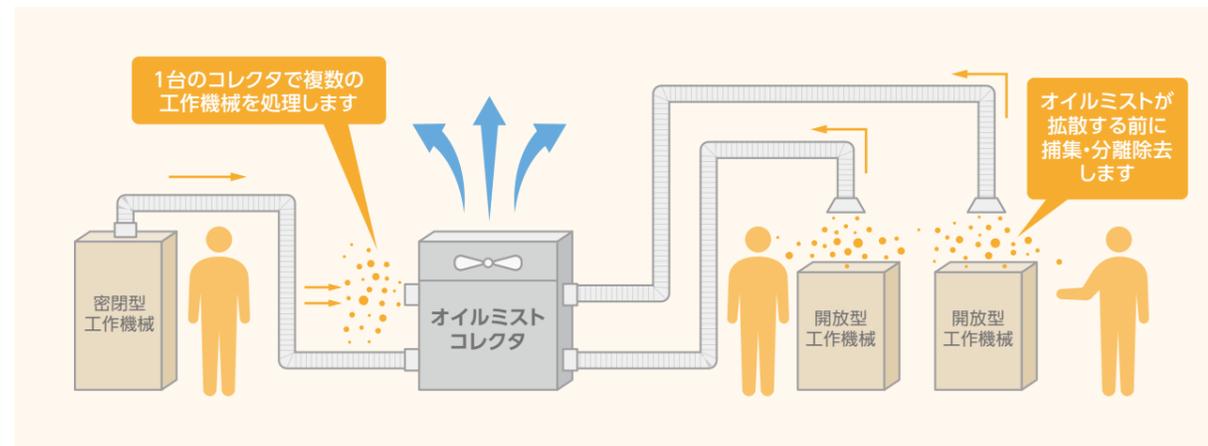
当社では、FMを強化・推進するための、全社的な取り組みを進めています。お客さまに対してより効果的なFM提案を行うことを目的として、全国の技術系エンジニアリング担当者がTV会議システムを利用して参加する「FM提案連絡会議」を定期的開催しています。各事業店におけるFM提案活動の状況を共有化し、水平展開するとともに、フォローアップを行うことで、提案内容の質を向上させ、提案活動の活性化につなげています。

FMの実例紹介 機械加工工場での「オイルミスト対策」

工作機械などから発生するオイルミスト※は、作業者の健康を害し、工作機械などの設備の品質や寿命を低下させる要因ともなっており、安全性や生産性向上の観点からも、これへの対策は重要な課題です。ある自動車部品工場様では、オイルミストの発生により、視界不良、床すべり、臭気など、職場環境を悪化させる問題が発生していました。そこで当社は、現場調査による気流分布やオイルミストの拡散状況の熱流体シミュレーション解析をもとに、お客さまと対策案を検討し、当社が開発した「オイルミストコレクタ」の導入によって目標とされた基準以下のオイルミスト濃度を達成することができました。そのほかにも、工場全体の空調能力などにも目を向け、設備更新の必要性の有無、運用コストなども検討に加え、お客さまにとって最適なシステムをご提案いたしました。

※微粒化して空気中に浮遊している油のこと

オイルミストコレクタ 設置イメージ



当社の最新技術をお客さまに

全国各地の展示会

2017年度は全国4カ所の展示会に出展しました。多くの実績とノウハウを持つ「アグリ分野」や「省エネルギー分野」の技術、「業務用液冷空調システム」や「ACOS™(中央熱源最適制御システム)」などを展示し、当社における「低炭素社会の実現」への取り組みやソリューション提案を多くの方々へご紹介しました。



「インターフェックス大阪」
事業店 大阪支社
会場 インテックス大阪
主催者 リードエグジビジョンジャパン株式会社
開催日 2018年2月21日～23日
来場者数 31,245名



「メッセナゴヤ2017」
事業店 名古屋支店
会場 ポートメッセなごや
主催者 メッセナゴヤ実行委員会(構成団体:愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所)
開催日 2017年11月8日～11日
来場者数 62,831名

ほかにも次の展示会に出展しました。
「HCJ 2018」
事業店 技術研究所
会場 東京ビッグサイト
主催者 一般社団法人日本能率協会、一般社団法人日本ホテル協会、一般社団法人日本旅館協会、一般社団法人国際観光日本レストラン協会、公益社団法人国際観光施設協会
開催日 2018年2月20日～23日
来場者数 61,191名
「エコライフ・フェア2017」
事業店 本社技術本部
会場 代々木公園
主催者 環境省
開催日 2017年6月3日～4日

空気調和・衛生工学会 技術振興賞を受賞

当社が空調・衛生設備の施工を担当した関東学院大学建築・環境棟(5号館)が、第31回空気調和・衛生工学会振興賞「技術振興賞」を受賞しました。「技術振興賞」は空気調和・衛生工学と工業の振興と発展および新進の研究者・技術者を育成することを目的として、会員企業の技術に関する業績に対して表彰されるもので、「建築・環境教育を実践する関東学院大学建築・環境棟(5号館)の環境・設備技術」の業績が評価されたものです。



TOPICS ショールームの開設

当社の最新技術の情報発信の場として、新社屋にショールームを開設しました。これまで数多くのお客さまに好評をいただいているエコノパイロット™や、ZEBを実現させる技術の一つでもある液冷空調デスクの実機を始め、模型やデジタルコンテンツを用いて、当社の技術をご紹介します。限られたスペースのため、ご見学いただける展示は多くはありませんが、ご来社いただいた際にお立ち寄りください。

- 主な展示内容
- 当社の歩み
 - ZEBへの取り組み
 - 技術研究所の紹介
 - 閉鎖型植物栽培システム
 - エコノパイロット™
 - ACOS™
 - 液冷空調デスク



品質管理

設備工事業

取組み項目	活動内容
施工技術力の向上	中堅・副参事技術社員研修、電気・計装教育、VE教育、CAD研修などの計画的実施、最新技術情報の共有化、各事業店における定例勉強会、定年再雇用者による技術の継承
品質トラブルの未然防止	トラブル未然防止対策の策定と配信、品質管理シートの活用、トラブル情報データベースの整備と活用
現場業務効率化の推進	タブレット型端末による現場管理、3Dスキャナによる既設建物のCAD化、省力化工法の発案、工事書類データベースの活用、技術文書保管システムの情報蓄積と活用、内勤者で構成したバックオフィスによる現場業務支援
施工パトロールの強化	施工パトロールによる品質確保のための指導、合理化策の提案、法令順守の指導、倫理教育、新技術の紹介、トラブル事例教育（2017年度実績：施工パトロール 36現場実施）

品質トラブルの未然防止

本社技術本部では、施工現場での品質トラブル「ゼロ」を目指して、過去10年間における品質トラブルの要因分析を行い、未然防止策を策定して、全事業店へ指導を行うとともに、全てのトラブル情報をデータベース化し、工事社員がいつでも閲覧できるようにしています。また、施工現場パトロールにおいて品質確保の指導とトラブル事例教育も確実に実施しています。さらに、各事業店においても工事着手前の検討会の実施や品質チェックシートを用いた現場管理により、品質トラブルの未然防止に努めています。



現場業務効率化の推進

施工品質の向上には、現場業務の効率化も重要な要素となります。そのため当社は、タブレット型端末、3Dスキャナ、BIM等、ICTの活用を促進し、業務の効率化と工事社員一人ひとりの生産性の向上に取り組んでいます。また、現場管理のための「施工要領書」、「作業手順書」、「技術計算ソフト」等をデータベース化し、最新情報をいち早く、確実に閲覧できるようにすることで、円滑に業務を行えるようにしています。さらに、現場支援として、内勤者で構成したバックオフィスを構築することにより、工事担当者が



品質管理に注力できるように支援しています。

機器製造販売事業

取組み項目	活動内容
生産性向上への取組み	作業分析ソフト(OTRS:Operation Time Research Software)の活用による作業効率の改善
不具合流出ゼロへの取組み	次工程へ不具合を流さないことを重点とした改善活動、不具合発生工程での徹底した原因究明と再発防止の実施

生産性向上への取組み

機器事業部では生産性向上を目的として、作業分析ソフト(OTRS: Operation Time Research Software)を導入しています。実際の作業を撮影し、製造工程に潜むムリ・ムダ・ムラの見える化と排除を目的とした動作分析や、改善前・改善後の映像データで作業時間の比較による時間分析を行うことで、生産性向上を推進しています。また、従来困難であった段取りやコツ等の製造ノウハウの抽出が容易になり、現在はそれらを標準化および手順化する作業を進めています。今後はその成果物をもとに、人・物・方法に対してさまざまな視点からアプローチを行い、さらなる生産性の向上を目指します。



安全衛生活動

設備工事業

取組み項目	活動内容
安全情報共有化の推進	法改正に伴う安全情報の整備、災害事例および安全情報等の適時配信による安全情報共有化の推進
安全衛生パトロールの強化	安全衛生パトロールの計画的実施、施工現場での指導・教育（2017年度実績：安全衛生パトロール 38現場実施）
安全意識の高揚と安全管理能力の向上	安全教育・研修の実施、各種安全教育講座の受講を推奨（2017年度実績：新入社員集合研修時の安全研修、新入社員フォローアップ研修時の安全教育、技術系中堅社員研修時の安全教育、工事系管理職・中堅社員の安全研修）
快適で安全な職場づくり	リスクアセスメント実施に伴う安全作業手順書の順守徹底、安全関連書類の整備、現地一人KY活動の推進等による安全な職場づくり

安全衛生パトロールの強化

施工現場における災害事故を未然に防止するため、「安全衛生パトロール」を計画的に実施しています。また、厚生労働省が定めた毎年の「全国安全週間」（7/1～7/7）と「全国労働衛生週間」（10/1～10/7）には、社長による「安全衛生パトロール」を実施して、安全衛生活動の強化と労働災害防止の徹底を呼びかけています。年間延べ40現場以上のパトロールを目標としており、安全衛生と施工品質の両面から施工現場の指導・教育に努めています。



安全衛生パトロール
38現場実施
2017年度実績

快適で安全な職場づくり

施工現場に携わる全ての人が、事故やトラブルに対する危機意識を常に持たなければなりません。当社は「現地」に赴き、「現物」を確認し、「現状」の把握に努める「三現主義」に基づき、作業開始前に作業員一人ひとりが行う「現地一人KY（危険予知）活動」を積極的に推進しています。また、当社は、現場作業員の健康の保持・増進のみならず、能力を有効に発揮することや現場の活性化を図るためには、疲労やストレスを感じさせない快適な職場づくりが必要と考え、「安全衛生パトロール」の際に働き方改革に対応した施工現場環境の改善およびメンタルケアにも配慮するなど、さまざまな取組みを行っています。



機器製造販売事業

取組み項目	活動内容
安全教育・安全パトロールの強化	安全衛生委員会による定期パトロールの実施、月間重点目標の設定と災害事例の周知、安全対策を考慮した製品設計、工場・現場作業における安全教育の実施、定期的な工場内・現場安全パトロールの実施
サービス・サポートレベルの向上	海外の協力会社も含めたサービス・サポート教育の強化、環境負荷低減に配慮した装置改良

安全教育・安全パトロールの強化

機器事業部では、「安全教育」、「安全パトロール」および「リスクアセスメント」を安全衛生活動の三本の柱として、労働災害ゼロを目指しています。新規に工場や現場で従事する作業員に対して工場・現場作業の基本ルール、KY（危険予知）の実施方法およびリスクアセスメントに関する教育を確実に実施しています。

また、月に1回行う工場内安全パトロールおよび年に6回実施するお客さま先での現場安全パトロールにより、問題点を抽出し、水平展開することで安全衛生意識の向上を図り、労働災害の未然防止に努めています。



株主・投資家とのかかわり

朝日工業社は、公正かつ透明な企業経営を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を図るとともに、安定的かつ収益状況を勘案した利益配分と適時適切な情報開示によって、株主・投資家の皆さまの信頼と期待にお応えします。

利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまへの長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、普通配当1株当たり年75円を安定的に継続するとともに、連結配当性向30%を目標としています。また、株主還元策の一環として、自己株式の取得についても、経営環境等を総合的に勘案して実施します。内部留保については、今後予想されるさまざまな経営環境の変化に対応し、さらなる発展と飛躍を目的として、事業分野の拡大や研究・開発力の強化、海外事業展開への投資等の原資に充て、柔軟かつ効果的に活用し、株主の皆さまのご支援に報いられるように努めています。

配当の推移

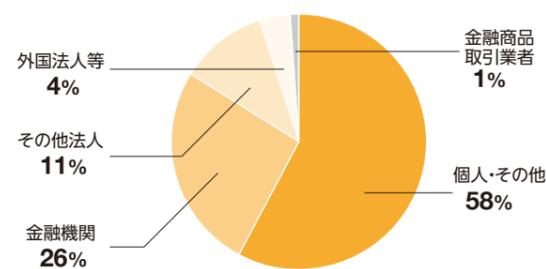
期(年度)	総額	普通	特別	記念	備考
80(2008)	14	10	2	2	市場第一部銘柄指定30周年
81(2009)	15	10	2	3	創立85周年
82(2010)	15	10	5		
83(2011)	15	15			中間7.5円、期末7.5円
84(2012)	15	15			中間7.5円、期末7.5円
85(2013)	15	15			中間7.5円、期末7.5円
86(2014)	17	15		2	中間7.5円、期末7.5円創立90周年
87(2015)	17	15		2	中間7.5円、期末9.5円
88(2016)	130	75	55		中間37.5円、期末92.5円*
89(2017)	135	75	60		中間50円、期末85円

*2016年10月に5株を1株に併合しており、2016年度の配当金は株式併合後の値に換算しています。

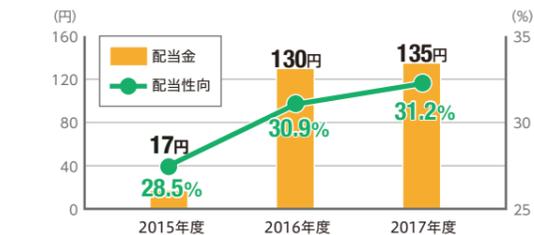
株式の状況(平成30年3月31日現在)

発行可能株式総数	27,200千株
発行済株式の総数	6,800千株
株主数	2,748人

株式保有比率



配当金と連結配当性向の推移



適時適切な情報開示

当社は、「広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を公正に開示する」ことを企業行動憲章に謳い、経営に関わる情報の適切な適時開示を心掛けています。

決算短信、有価証券報告書、株主の皆さまへの報告書など定期的に発行するもののほか、株主・投資家の皆さまをはじめステークホルダーが必要とされる経営情報やプレスリリースは、東京証券取引所のTDnetや当社のホームページに速やかに掲示し、いつでも閲覧いただけるようにしています。



財務の詳細な内容は、当社ウェブサイトからご確認いただけます。
<http://www.asahikogyosha.co.jp/investment/>

ビジネスパートナーとともに

朝日工業社は、施工や機器製造の場でご協力いただく取引先をビジネスにおけるパートナーと位置づけ、健全かつ透明な関係づくりを心掛け、取引先への教育、安全衛生活動など、さまざまな取組みを通して共存共栄を目指しています。

設備工事業における取組み

安全衛生活動の推進

業務に従事する全ての関係者の職場における労働災害の防止と健康の保持・増進を目的として、毎期定める「安全衛生活動方針」に基づき、安全衛生に関する管理の徹底と教育の充実に努めています。

当社の取引先で組織している朝日工業社安全衛生協力は、当社の本社に設置している本部と、事業所ごとに設置している10の支部で構成されており、以下のような事業を通して、当社と会員相互間の連携を緊密に保ち、協力して安全衛生活動の推進と災害発生の未然防止を図っています。

- ① 安全衛生協会、事業主および職長による自主安全パトロールの実施
- ② 安全衛生関連情報の発信
- ③ 安全衛生協会会員の相互扶助 等

取引先への教育

取引先の能力や安全意識の維持・向上を図るため、次のような教育を本社、事業店で計画的に実施しています。

- ① 取引先経営トップの安全意識の高揚を図る「協力会社事業主研修」
- ② 取引先の社員等の能力の維持・向上のための「職長教育・特別教育」等

また、朝日工業社安全衛生協会主催の安全大会などを通じて、社会保険に未加入の取引先に対する加入指導や建設業法に関する教育も実施しています。

①「協力会社事業主研修」

900社
1,084人

2017年度実績

②「職長教育・特別教育」等

547社
1,138人

2017年度実績

Voice
パートナーの声

安全表彰を受賞して

北海道支部は2017年度において年間無災害を達成し、優良支部表彰と特別優良支部表彰を受賞しました。2011年度以来の受賞で支部一同大変喜ばしく思っています。朝日工業社の全社目標は「重大災害ゼロ」ですが、北海道支店の目標はさらに「休業災害ゼロ」が謳われています。支部では「不休災害ゼロ」も念頭に活動し、安全作業の順守および一人KYの励行を徹底したことが今回の受賞につながったと自負しています。今後も一人ひとりの安全意識向上を目指した活動を継続していく所存ですので各方面からのご協力をよろしくお願い致します。

朝日工業社安全衛生協会 北海道支部長
株式会社東原設備 代表取締役
東原 賢治 様

機器製造販売事業における取組み

海外の現地企業との関係強化への取組み

現在のFPD製造装置関連の納品先は主に中国、台湾および韓国です。これらの地域における装置の搬入・立上げ・メンテナンスサービス作業は当社にとって重要な業務であり、機器事業部では海外におけるサポート体制を確立するために、現地企業と業務委託契約を結んでいます。現地の作業者を日本に招き、長期間にわたって装置に関する教育を行うことで、当社の社員を海外に派遣することなく高品質なサービスを提供するとともにトラブル発生時の早期対応を可能にしています。

地域社会の一員として

朝日工業社は、「良き企業市民として、社会貢献活動に取り組む」ことを企業行動憲章にも謳い、全社的な取り組みや全国各地の事業店でのさまざまな地域貢献活動を通して、従業員の社会貢献意識の向上を図るとともに、地域社会の健全な発展に貢献していきます。

事業店ごとの取り組み

支店近隣での清掃活動 [名古屋支店]

名古屋支店では、2010年から定期的に近隣の清掃活動を実施し、3年前の事務所移転後もこの活動を継続しています。清掃活動で回収されるごみは、ペットボトルや空き缶、タバコの吸殻などが多く、清掃活動後には想像以上の量が集まり、一部の心ない行為に驚かされます。今後も地域社会の一員として周辺地域の美化に貢献するとともに、環境美化意識の高揚を目指して、この活動を続けていきます。

実施回数 **6回**
参加人数(延べ) **166人**
2017年度実績



福岡城内の草取りボランティア [九州支店]

九州支店は、福岡県内において勤労者マルチライフ(勤マル)支援事業として開始された「勤マルの日」ボランティア活動に2010年から参加しています。昨年は、福岡市内13カ所で一斉に開催されたボランティアの中から「福岡城内をきれいにします」に参加し、当社の社員とその他の参加者が一丸となって草取りを行いました。今後も地域のボランティア活動に多数の社員が参加できる機会を増やし、地域の環境美化に貢献していきます。



その他事業店の取り組み紹介

事業店名	取り組み内容
本社・本店	港区主催の芝地区クリーンキャンペーンへの参加
北海道支店	石狩浜での「ごみ拾いピーチウォーク」への参加
東北支店	定禅寺通りの清掃活動
横浜支店	横浜市主催の「みなとみどりサポーター活動」への参加
中国支店	広島県管工事業協会主催の地域貢献活動への参加
機器事業部	千葉県立船橋県民の森および事業所周辺の清掃活動

Voice 社員の声

福岡城内の草取りボランティアに参加して

2017年の10月に本店から九州支店に転勤し、初めてボランティア活動に参加しました。福岡城内の「草取り」と聞いて、軽い気持ちで活動場所に向かいましたが、目の前には見事に育った雑草。これは「草取り」ではなく「草刈り」だと覚悟し、貸与された鎌で「草刈り」に無心で挑みました。参加した社員との会話だけでなく、ほかの参加者からも、「この草はどうやって刈るのですか」と聞かれたりするなど会話も広がり、楽しく活動ができ、またやり終えた後は達成感で清々しい気持ちになりました。今後もこのような活動には積極的に参加していきたいと思っています。

九州支店 技術部工事課 副参事 **福田 利昭**



全社的な取り組み

朝日工業社 献血助け合い月間

当社では、毎年2月を「朝日工業社献血助け合い月間」と定め、2013年度から全社的に献血活動を行っています。日本赤十字社の血液センターによる集団献血を実施し、またそれ以外にも業務の空き時間や休日などに、多くの役職員やその家族が最寄りの献血ルームに足を運んで献血に参加しました。献血は尊い生命と健康を守るための大切な役割を担っており、これからも「朝日工業社献血助け合い月間」を継続していきます。

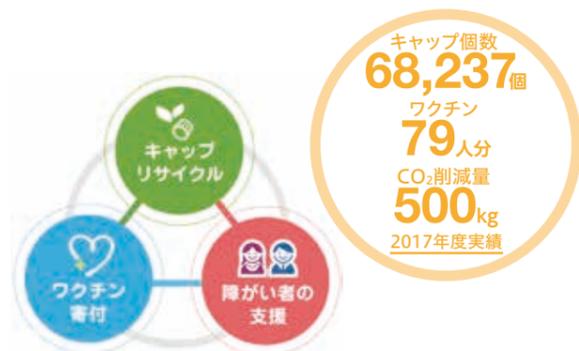


大阪支社での集団献血



エコキャップ運動

ペットボトルのキャップをリサイクル業者に売却し、それで得た利益で発展途上国の子供たちにワクチンを贈る、NPO法人「キャップの貯金箱推進ネットワーク」の「エコキャップ運動」に賛同し、全社をあげてこの運動に参加しています。この運動は、CO₂の削減につながるだけでなく、キャップの異物除去作業を同団体が障がい者施設に依頼することで、障がい者の皆さんの自立支援にもつながっています。



古本募金 きしゃぼん

当社は、嵯峨野株式会社が運営する、書籍やDVDなどをリサイクル換金して寄付する募金システム「古本募金きしゃぼん」に賛同し、2015年から本活動をスタートさせました。本活動では本社・本店および大阪支社に回収ボックスを設置し、社員所有の読まなくなった小説などを回収して提供していますが、2017年度は本社・本店新社屋への移転の引っ越し作業に伴い、社内の不要な書籍などが多く集まり、予想以上の実績を残すことができました。

今後も積極的に「古本募金きしゃぼん」を通じた社会貢献に取り組んでいきます。



TOPICS 災害時における帰宅困難者等の受け入れ

当社は、本社本店ビルの建て替えを機に、東京都港区と災害発生時の応急対策活動に協力する旨の協定を結びました。大規模な地震が発生した場合等、有事の際には港区の求めに応じて付近の帰宅困難者や被災した地域の住民を本社本店ビル内の所定の場所に一時的に受け入れ、当社が本社本店ビル内に備蓄している非常食や飲料水をお配りすることになっています。



防災備蓄品

従業員とともに

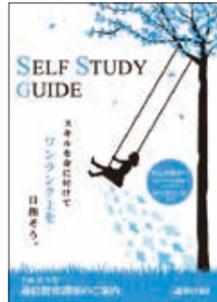
朝日工業社は、企業理念の〈POLICY(方針)〉に「人間尊重の経営」、「働きがいのある職場」、「自己研鑽とチャレンジ精神に溢れる行動」を掲げ、人を育み、ゆとりある豊かなビジネスライフの実現を目指すとともに、安全で働きがいのある職場環境の確保・維持に取り組んでいます。

人材育成

社員教育の位置付けと方針

当社の社員教育は、会社の成長に必要な「技術力」や「営業力」などを強化発展させることを目的として、社員一人ひとりの能力やスキルの向上につながるよう、さまざまな教育研修制度により構成されています。必要とされる能力やスキル、取得すべき資格は、職種や勤続年次などによって変わってきます。当社は、「職種別教育」と「階層別教育」を社員教育の柱とし、さまざまな集合研修、計画的な実務研修(OJT)、自己啓発への支援などを通じて、それぞれの階層や育成段階に応じた「タイムリーかつ確実に身につく教育」の実施に取り組んでいます。

自己啓発支援



社員の自己啓発の取組みを支援するため、通信教育の受講制度や各種の資格取得援助制度を設けています。通信教育は、資格取得などの業務に関係するものだけでなく、知識や趣味を深めるものなどの100種類以上のコースを揃えており、受講料は会社が補助しています。また、業務に必要な資格取得に取り組む社員のために、各種の情報提供、勉強会の開催、受験費用の会社負担を行い、また資格を取得した社員には、資格に応じた報奨金を支給しています。

主な研修制度

		若手	中堅	幹部
職種別教育	技術系	施工図CAD研修 現場研修 技術系初級社員研修	技術系中堅社員研修 技術系副参事社員研修 工事系管理職・中堅社員安全研修	
	事務系	現場研修(OJT) 他部署研修(OJT) 営業現場力強化研修	CAD研修 電気計装教育	
階層別教育		新入社員集合研修 フォローアップ研修	副参事研修 マネジメント初級研修	マネジメント上級研修
		コンプライアンス研修 / 情報セキュリティ対策研修 / ISO・環境教育		
		通信教育受講 資格取得支援		

Voice 社員の声



新入社員研修に参加して

当社の技術系新入社員は、入社してから1年半を人事部付の研修生として過ごします。その中で私は、OJT形式の設計研修と施工現場研修での実務を通して先輩から直接指導を受け、多くのことを学ぶことができました。何よりも先輩方がどのように仕事をしているのか、また仕事に取り組む姿を間近で見ること、自分もこうなりたいと強く思いました。少しでも早く、先輩方のような技術者になれるよう、今後も頑張ります。

東関東支店 技術部
谷山 千明

働きやすい職場づくり

労働安全衛生と健康管理

人間ドック受診
援助制度
利用者数
69名
2017年度実績

全従業員の労働災害防止と健康の保持・増進を図るために、「安全衛生管理規程」を制定し、毎月「安全衛生委員会」を開催して事業所の特性に合った方針を策定し、快適な職場環境の構築に取り組んでいます。また、毎年、定期健康診断とストレスチェックを実施し、従業員の疾病予防と健康増進、メンタル不調の未然防止を図るとともに、ストレスの原因となる職場環境等の把握によって、心の健康づくりと活気のある職場づくりに取り組んでいます。

主な制度

制度	内容
人間ドック受診援助制度	満30歳以上の希望する従業員に対して、年1回5万円を上限として費用援助。
メンタルヘルス(朝日健康ホットライン)	社外の従業員支援プログラム(EAP)を利用した健康・メンタルなどの電話相談、セカンドオピニオンの紹介などのサービスが受けられる専用窓口の設置。
医療保険	病気やケガを幅広く保障するため、総合医療保険を生命保険会社と締結しており、入院時の入院療養給付金と入院給付金、手術時の手術給付金などを給付。

ワークライフバランスの推進

社員が充実感を持って仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域などに関わる個人の時間を有意義に過ごせるよう、当社はワークライフバランスを推進しています。特に子育てや介護が必要な社員に対しては、法の順守はもとより、法で定められている内容以上の制度拡充などを行い、社員の多様な働き方を支援しています。

主な制度

制度	内容
育児に関する主な制度	・子が1歳又は最長で2歳に到達するまでの育児休業 ・子が小学校に就学するまでの短時間勤務制度 ・小学校就学前の子1人につき5日/年の半日単位で取得できる有給の看護休暇制度
介護に関する主な制度	・対象家族1人につき、730日間まで分割取得できる介護休業 ・介護休業開始日から365日を限度とする介護休業手当の支給 ・対象家族1人につき、3年間の介護短時間勤務制度 ・対象家族1人につき、5日/年の半日単位で取得できる有給の介護短期休暇制度
裁判員休暇制度	・特別休暇を付与、公の職務に支障のないよう配慮する。

ダイバーシティへの取組み

少子高齢化による労働力人口の減少に対応するため、多様な人材の活用が求められていますが、当社は女性、高齢者および障がい者が活躍できる環境の整備を進め、多様な人材が能力を十分に発揮できるよう、ダイバーシティへの取組みを進めています。特に定年再雇用者の活躍については、後継者の育成・指導や繁忙部門のサポート担当としての活躍の場の拡大を目指すとともに、職務内容や能力等に応じた各種処遇の改善を図っています。また、女性の活躍についても、女性活躍推進法に基づき一般事業主行動計画を策定し、2016年4月から5年間、行動計画に沿って女性技術者の採用増に努めるとともに、女性の活躍の場がさらに広がるよう取り組んでいます。

定年再雇用者数
10名
(再雇用率100%)
2017年度実績

Voice 社員の声



育児休業制度を利用して

2014年に第1子、2017年に第2子を出産し、それぞれ育児休業制度を利用しました。育児休業中は地域の親子広場や託児付の教室に通い、子供との密接な時間と慌たない日常の中にも自分自身を見つめなおす時間をとることができました。職場復帰後は部署異動がありましたが、短時間勤務制度を利用し、仕事と育児の両立を図っています。新しい業務にも意欲的に取り組むことができ、制度を利用できる環境と周りの方々の理解と協力に感謝しています。

大阪支社
総務部 主任
小野 明子

FOCUS 当社の「働き方改革」について

「健康的で働きがいのある職場環境の確保と維持」を目指して

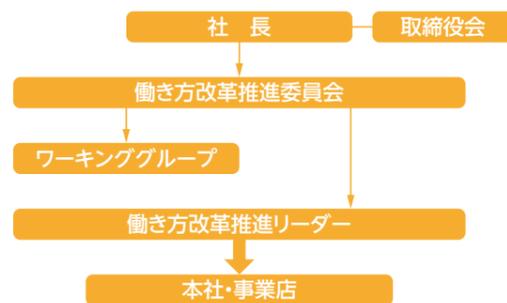
政府の働き方改革の推進に伴い、ワークライフバランスや生産性の向上を目指して、多くの企業が働き方改革に取り組んでいますが、特に長時間労働の是正や将来の担い手不足が大きな課題となっている建設業界においては、働き方改革による働きやすい環境の整備が急務となっています。

当社は、第16次中期経営計画の基本方針の一つとした「働き方改革」を推進し、魅力ある職場づくりに取り組む」に基づき、「働き方改革」の実現に向けた取り組みを進めています。

当社の取り組み

当社は、副社長を委員長とした「働き方改革推進委員会」を設置し、働き方改革の目的（テーマ）を「健康的で働きがいのある職場環境の確保と維持」と定め、また解決すべき当面の課題を「長時間労働の是正と休日取得の促進」として「働き方改革」を推進しています。「働き方改革推進委員会」は、現在、「施工現場の休日取得促進」や「業務の合理化・効率化」などのテーマごとにワーキンググループを設置し、さまざまな課題の解決に取り組んでおり、また本社各本部および各事業店に、働き方改革推進の核となる「働き方改革推進リーダー」を任命し、全社的な働き方改革を着実に推進するとともに、改革意識の浸透を図っています。

● 体制図



● 啓発ポスター



社外講師による講演会の開催

働き方改革を推進する上では、まず社員の意識改革が重要であると考え、社外講師による講演会を東京で開催しました。『建設業界に期待される「働き方改革」とは』をテーマに、「働き方改革」についての理解と動機づけを目的とした講義で、全国の事業店から多くの社員が参加しました。また、講演会に参加できなかった社員は、その講習会の模様を、後日、自席のパソコンで視聴し、働き方改革の認識を深めました。



社内アンケートの実施

働き方に関する意識や勤務の実態について、全社員に対してアンケート調査を実施しました。営業部門、工事部門などの部門別アンケートや新入社員や定年再雇用者へ個別のアンケートを実施することで、社員一人ひとりが持つ働き方に対する価値観を把握することができました。今後はこのアンケート結果をもとに、「働き方改革」を具体的に推進していきます。

環境方針・マネジメント

朝日工業社は、地球環境保護の精神および企業理念の精神に則って、環境方針を定め、環境管理組織の構築と環境法令の順守に努めるとともに、事業活動を通して、省資源・省エネルギー化を進め、持続可能な社会の実現に貢献しています。

環境方針

私たちは、事業活動を進めるに当たり、順法精神に則って、継続的な環境負荷の低減及び環境汚染を防止するために、全てのプロセスにおいて以下の項目を公約とする。

- 効果的な利用によるエネルギー使用量の削減
- 地球に優しい環境配慮設計の推進と提案
- 一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理と削減
- フロンガスの漏洩防止と適正処理

全社的な環境への取り組み

ISO14001 (2015)への対応

2015年9月に環境ISO14001が改訂され、当社も2018年1月に移行しました。改訂版の大きな特徴の一つに「順守義務の管理プロセスの強化」があり、環境法令などの順守状況を評価する者は、法令などに関する知識や力量を持つことが求められるようになりました。

当社の事業ではさまざまな環境法令が関係しますが、社員一人ひとりが施工現場や工場などの職場に応じた順守義務に関する知識や力量の向上を図らなければなりません。当社ではこれまで、外部の講習会への参加を通して順守評価を実施する社員のレベルアップを図ってきましたが、さらに評価者の知識や能力の基準を明確にしなければなりません。2017年4月からは、当社で働く全ての従業員（派遣社員等も含む）を対象とした「環境法令教育」を開始し、また外部データベースなども積極的に活用できる体制を整備し、環境保全に対する積極的な取り組みを進めています。

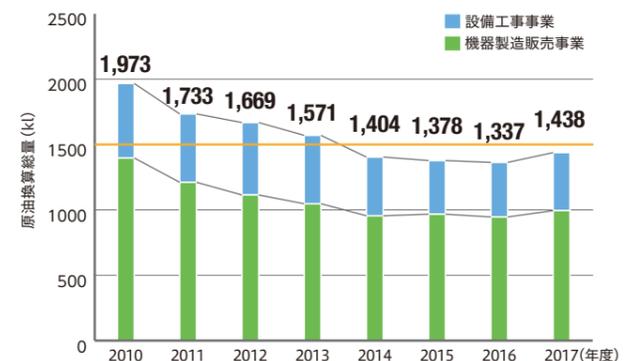
環境法令教育
受講者数
827名
2017年度実績

改正省エネ法への対応

当社は、2011年6月に改正省エネ法の特定事業者の指定を受け、それ以降、エネルギー消費原単位で年平均1%以上の削減に努めてきました。その結果、現在のエネルギー使用量は、2010年度の1,973kℓ/年（原油換算）の約70%前後で推移しています。2017年度は機器製造販売事業の増産により前年度のエネルギー使用量から若干の増加が見られたものの、5年間平均で原単位を年1%以上削減している省エネ優良事業者として、経済産業省から3年連続で「Sランク」の評価をいただきました。

当社は、今後もさらなる環境負荷低減に向けて積極的な取り組みを続けていきます。

年間エネルギー使用量の推移



事業活動を通じた取組み

設備工事業

FOCUS 聖マリアンナ医科大学病院別館 熱源更新における環境負荷の軽減



概要
 物件名: 聖マリアンナ医科大学病院別館ターボ冷凍機更新工事
 所在地: 神奈川県川崎市宮前区菅生2-16-1
 規模: 地上9階 地下1階 (延床面積19,628㎡)

聖マリアンナ医科大学病院様は、31の診療科と1,200床を有する神奈川県有数の大規模医療施設です。神奈川県で初めて救命救急センターの指定を受け、また県下で4病院しか承認されていない特定機能病院として、地域医療の中核を担っておられます。平成20年にガスオージェネレーションシステムを中心としたエネルギーセンターを新設するなど、地球環境負荷の低減・低炭素化にも積極的に取り組まれており、当社は今回、病院別館の熱源更新工事を施工させていただきました。

環境負荷軽減への取組み

病院別館には建物単独の熱源設備が設置されています。今回、老朽化したターボ冷凍機の更新を目的とする改修工事を行いました。単なるリプレースではなく、熱源システムの大幅変更を行うなど、環境負荷の軽減を強く志向したものとなっています。以下に環境負荷を軽減するために採用された4つの代表的な手法をご紹介します。なお設計は聖マリアンナ医科大学施設部様の基本計画に基づき行いました。

1 高効率インバータターボ冷凍機の導入

熱源機器として、冷却水低温時の部分負荷特性に優れているインバータ駆動のターボ冷凍機を採用しました。低圧冷媒 (HFC-245fa) を採用することで、高圧ガス保安法適用外とするとともに、分割搬入も容易となりました。

2 密閉配管方式への変更

既存の蓄熱槽による開放配管方式から、密閉配管方式に変更しました。これにより搬送動力が削減されるとともに配管の長寿命化も期待できます。但し、冷水供給の余力確保と冷凍機故障時対応などのBCPの観点から、蓄熱槽の補助的利用も可能なシステムとしました。

3 二次ポンプ省エネシステムの導入

二次ポンプの省エネルギー対策として、当社が横河電機 (株) と共同で開発した「エコノパイロット™」を導入しました。エコノパイロット™は、送水圧力を要求冷水量により変化させることで、従来の制御方法と比較して格段の省エネルギーが可能となります。これまでの実績では、年間最大90%のエネルギー削減を実現しています。



4 熱源最適運転制御システムの導入

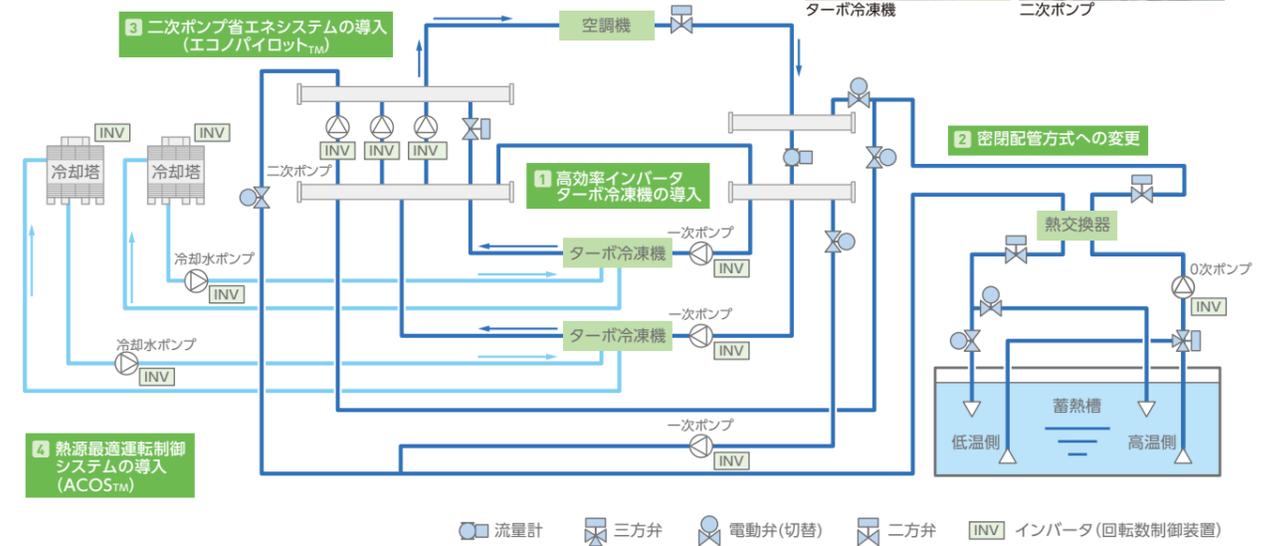
熱源制御システムとして、「ACOS™ (エーコス)」を導入しました。「ACOS™」は当社が開発した熱源総合制御システムであり、補機を含めたエネルギーコスト (もしくはCO₂排出量) が最小となるように、熱源、ポンプ (二次ポンプを除く)、冷却塔の総合的な運転制御を行うシステムです。「ACOS™」の省エネルギー機能について概説します。



1 熱源台数制御

各冷凍機の部分負荷特性に基づいて、ポンプや冷却塔動力を含めたトータルエネルギーコストが有利になるよう、運転するターボ冷凍機や運転台数を決定します。

熱源機器廻りシステムフロー



2 一次ポンプ変流量制御

熱源側と空調機側の冷水流量がほぼ同一になるよう、ターボ冷凍機の許容冷水量範囲内で冷水一次ポンプのインバータ制御を行い、ポンプ動力を削減します。

3 冷却水設定温度可変制御

外気状態に基づいて、ターボ冷凍機の冷却水温度許容範囲内で冷却水温度を適切な値に可変することで、冷凍機の高効率運転を図ります。

4 冷却水ポンプ変流量・冷却塔ファン変風量制御

冷却水ポンプおよび冷却塔ファンのインバータ制御を行い、動力を削減します。

5 冷水設定温度可変制御

外気や負荷の状態により、冷水温度を自動的に変化させることで、ターボ冷凍機を高効率で運転し、省エネルギーを図ります。

Voice 熱源更新工事を終えて

聖マリアンナ医科大学は環境負荷低減に積極的に取り組んでおり、今回の熱源更新工事においてもさまざまな省エネ技術を導入いたしました。また、病院別館には救命救急センターという24時間運用の重要施設があり、工事に際しても細心の注意が必要でした。計画においては既存設備の分析から省エネ技術の提案まで朝日工業社の協力を得て、また工事途中の事故やトラブルもなく無事に完成することができました。今回の改修工事により計画通り省エネ効果が得られることを、今後の計測等で実証していきたいと考えています。



聖マリアンナ医科大学 施設部 施設環境課
 池田主任 北林主幹
 小島課長 本店 企画開発部 井川 坂本

おわりに

地球温暖化に起因して、局部的豪雨などの極端気象が頻発するとともに、夏期の最高気温が40℃近くに達することも珍しいことではなくなり、地球環境問題への対応が企業や個人に求められる時代となっています。脱炭素化や省エネルギーなどの社会的要請に対し、当社が果たす役割はますます大きくなっています。当社が環境に責任のある企業として、脱炭素社会に向けた取り組みを積極的に推進し、社会に貢献してまいります。

今回の工事にあたり、温かいご指導とご協力をいただいた、聖マリアンナ医科大学施設部の内田部長をはじめとした皆さまに、この場をお借りして御礼申し上げます。

■ 機器製造販売事業

環境方針

全社の環境方針に沿って、機器製造販売事業における環境方針を以下の通り策定しています。

私たちは、
法令を順守し、環境汚染の未然防止に努める。
製品含有化学物質管理に基づきグリーン調達を優先し、可能な限りグリーン購入を目指す。
事業活動の環境負荷を低減するために以下の項目を公約とする。

- 効率的な利用による電力使用量の削減
- 地球に優しい環境配慮設計の推進と提案
- 一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理と削減
- フロンガスの漏洩防止と適正処理

尚、品質向上活動は、その結果が環境負荷低減及び環境汚染防止にも結びつくものとする。

特に、電力使用量については、毎月の使用状況を集計・掲示し、電力の使用を抑える意識付けを図っています。

工場のLED化による省エネ

政府方針の「エネルギー基本計画」によると、2020年度を目途に白熱灯、水銀灯等の製造・輸入が実質禁止となります。機器事業部ではそれに先駆けて工場棟天井照明のLED化を推進し、約60%の照明をLEDに置き換えました。LEDのメリットとして高照度、長寿命、そして第一に省電力が挙げられますが、さらに発熱量が少ないため、夏場の室温調整にも有効性を発揮します。

2018年度にLED化が完了しますが、工場全体で見ればさらなる省エネ対策が必須であるため、今後も社員一人ひとりの省エネ意識を高め、新たな取組みに着手していきます。



工場のLED化(施工中)

フロン対策

空調機器の冷媒ガスとして使用されるフロン類はオゾン層を破壊し、地球温暖化に深刻な影響をもたらしますが、機器事業部ではフロン類の大气中への排出を規制する「フロン排出抑制法」を確実に順守しています。当社および協力会社の作業員は冷媒フロン類取扱技術者の資格を保有し、沖縄県を除く(沖縄県には当社の製品がないため)各都道府県へ第一種フロン類充填回収業者としての登録を行うことで有資格者が適正な管理のもと、フロン類の充填・回収を行っています。それに加えて、2020年に全廃が予定されているフロンガスR22を使用している古い装置に対して、フロンガスR407c(オゾン層破壊係数ゼロ)を冷媒とする冷凍機への交換(R407c化)を積極的に提案し、環境負荷の低減に貢献しています。



R407c(オゾン層破壊係数ゼロ)を冷媒とする冷凍機



■ 第三者意見



高崎経済大学
経済学部 教授
水口 剛氏

1984年、筑波大学卒。ニチメン入社。89年10月、英和監査法人入所。90年9月、TAC入社。97年4月、高崎経済大学経済学部講師、2000年4月、同准教授。08年4月、同教授。
著書に『責任ある投資-資金の流れで未来を変える』(岩波書店、2013年)、『ESG投資-資本主義の新しいかたち』(日本経済新聞出版社、2017年)など多数。

朝日工業社CSRレポートを読んで

報告書からは、御社がCSR活動に真摯に取り組んでいる様子が伝わってきました。中でも、特集で取り上げられたACOS™シリーズは重要だと思います。トップメッセージでも言及されているとおり、地球温暖化に伴う気候変動は極めて深刻な社会課題となっています。特に2018年は西日本豪雨や関西圏を直撃した台風21号など、異常気象もたらす社会的コストが誰の目にも明らかになりました。今後、ますます異常な猛暑が頻発するとすれば、空調設備の重要性も一層高まると思われませんが、他方で空調のためのエネルギー使用がかえって温暖化を加速しかねないという矛盾もはらみます。

したがって、より少ないエネルギー消費でより効果的な空調を可能にするシステムを提案することは、非常に重要な社会への貢献であると同時に、他社との競争の焦点にもなるでしょう。ぜひ一層のレベルアップに取り組んでいただきたいと思います。海外への事業展開についても特集されていますが、日系企業のみならず現地企業にも、最高の省エネシステムを広めてほしいと思います。システム稼働に伴うCO₂排出量をほかの一般的な空調システムと比較できるような定量的な説明もあるとよいのではないのでしょうか。

現場を抱える御社のような業態では労働安全衛生も重要なCSRです。労働災害ゼロ

を目指してさまざまな取組みをされていることや、北海道支部への表彰などを評価しますが、会社全体での事故件数の推移など、成果がわかる指標も開示されるとよいでしょう。測定が管理の前提条件だからです。

また、今後は豪雨や洪水、地震など、御社自身が災害に巻き込まれるリスクもあります。この種のリスクには地域性がありますので、事業所ごとにリスクを特定して災害時の安全確保や事業継続に関する計画(BCP)を策定しておく必要があります。すでに備えられているかもしれませんが、その点の説明もあるとよいと思います。

ワークライフバランスの推進や、女性、高齢者の活躍にも取り組んでおられます。育児休業制度や介護休業制度への取組みを評価したいと思います。制度の整備は第一ですが、実際に制度の利用が進むことが重要です。実際の取得実績などのデータも開示されると、成果が明確になります。女性活躍に関しても、女性従業員比率や女性管理職比率などの数値があるとよりよいと思いました。

災害時における帰宅困難者の受け入れの協定を結ばれたことは素晴らしいと思います。また、各支店での地道な地域貢献活動にも敬意を表します。ぜひ今後も継続して取り組んでいただきたいと思います。

第三者意見を受けて

「朝日工業社CSRレポート2018」について、水口先生には第三者の立場から貴重なご意見を賜り、誠にありがとうございました。

当社グループは、「社会やお客さまにとって有益な企業、必要とされる企業」であり続けるために、これまでも積極的にCSR活動に取り組んでまいりました。これを水口先生に「真摯に取り組んでいる」とご理解いただき、特に当社の省エネ技術の重要性と将来性について評価いただきましたことは、今後の事業活動を通じた環境負荷の低減への取組み、ひいてはCSR活動の充実を図ってまいり、非常に勇気づけられるものであります。

水口先生よりいただきましたご意見を踏まえ、ステークホルダーの皆さまのご期待にさらにお応えできる企業集団を目指して、これからもより一層、CSRを根幹に置いた経営を推進してまいります。

今後とも、忌憚のないご意見を賜りますようお願いいたします。



取締役副社長
副社長執行役員
総務本部長 兼 社長室担当
池田 純一

株式会社朝日工業社 ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

創 業	1925年(大正14年)4月3日	建設業許可	国土交通大臣許可(特-26)第2822号
設 立	1940年(昭和15年)8月8日	●管工事業	●電気工事業
代 表 者	代表取締役社長 高須 康有	●建築工事業	●機械器具設置工事業
資 本 金	38億5,710万円	国土交通大臣許可(般-26)第2822号	●消防施設工事業
本社所在地	東京都港区浜松町一丁目25番7号	一級建築士事務所	●東京都知事登録 第32480号
従業員数	896名(単体)934名(連結) ※2018年3月31日現在		
上場金融商品取引所	東京証券取引所(第一部)		

■ 主要な事業内容

設備工事事業

下記の環境整備に関する諸設備の設計・施工ならびに監理

- 空調・換気設備
- 工場配管・乾燥・除塵設備
- 給排水・衛生・消火設備
- クリーンルーム設備

機器製造販売事業

環境制御に関する装置の設計・製造ならびに販売

■ グループ会社概要

北海道アサヒ冷熱工事株式会社

設 立 1986年(昭和61年)10月1日
資 本 金 30百万円
株主構成 当社(100%出資)
所 在 地 札幌市中央区北一条西19-2-3
事業内容 空調・給排水・衛生設備の
施工・修理・保守監理

亞太朝日股份有限公司

設 立 1996年5月27日
資 本 金 1,500万NT\$
株主構成 当社(100%出資)
所 在 地 台北市中山区長安東路1段23号11楼之2
事業内容 空調・給排水・衛生設備の
企画・設計・施工

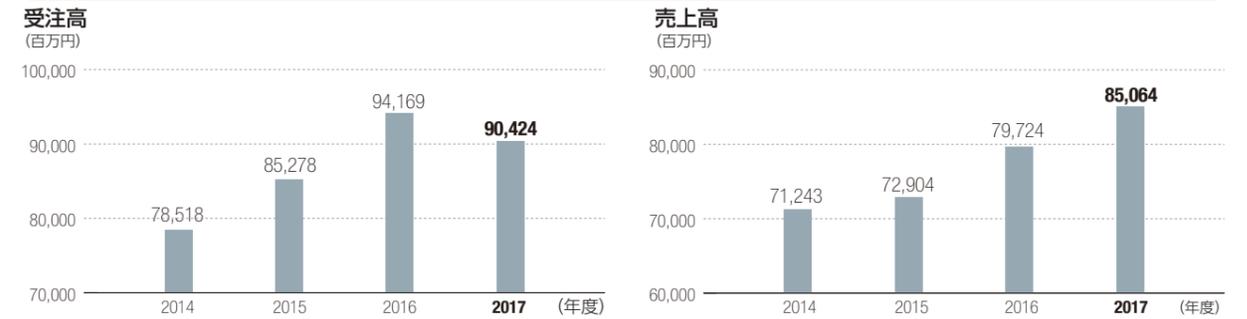
旭栄興産株式会社

設 立 1983年(昭和58年)12月1日
資 本 金 10百万円
株主構成 当社(100%出資)
所 在 地 東京都港区浜松町一丁目25番7号
事業内容 損害保険代理業

ASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.

設 立 2012年11月6日
資 本 金 100万RM
株主構成 当社(100%出資)
所 在 地 A-30-9, Level30, Tower A, Menara UOA
Bangsar, No.5, Jalan Bangsar Utama 1,
59000 Kuala Lumpur, Malaysia
事業内容 空調・給排水・衛生設備の
企画・設計・施工

■ 主要連結業績の推移



■ 組織図

